

冷凍卵生産能力は一日六〇噸と稱されてゐる。從來、斯業に於ては、外人系工場の勢力が壓倒的なため、邦人系企業の進出は甚だ困難視されたものであるが、東亞蛋業の出現によつて十五年度の如き外人側工場は著しく壓迫を蒙り、前年度の生産割合も、東亞蛋業の五〇%に對し培林洋行（英國系）三〇%、滋美洋行（米國系）二〇%と、外人工場は東亞蛋業のため完全に牛耳られてゐる。

冷凍卵工場としては、此の外に山東省濟寧に二、同滋陽、德縣に各一と合計四工場あるが、何れも經營難に陥つてゐる。また河北省に於ても、保定、桑園、泊頭鎮等に資本金二〇萬元前後の冷凍卵工場が處々散在してゐるが、其の實態は餘り詳かでない。

食料品工業

食料品工業としては、前掲の製粉業以外に、麥酒、醸造、製氷、清涼飲料水、罐詰工場等が相當盛んに行はれてゐるが、大部分は邦人企業に獨占され、民族産業として特筆に價すべきものは比較的乏しいやうに見受ける。

麥酒工場は、北京、天津、青島、芝罘に各一、合計四工場あるが、此の外、大日本麥酒系の北京麥酒株式會社（資本金一五〇萬圓）が北京東郊に工場を新設中であるから、之が完成すると麥酒

の現地自給は必らずしも困難ではあるまい。

大體、事變前に於ける北支の麥酒需要は、年二〇萬圓前後と稱されて居り、その内一〇萬圓は北京のフイヴ・スター・ビール（雙合盛啤酒工廠）と米國系の天津啤酒公司（現在の裕民醸造公司）の兩社が供給し、残りの八萬圓乃至一〇萬圓は大日本麥酒の青島工場から供給されてゐた。

然るに、事變後、現地の麥酒需要が頓に激増し、年三、四〇萬圓を突破するに至つたが、内地からの輸入麥酒には相當高率の關稅が課せられてゐる關係上、現地生産力擴充の必要に迫られ、各工場共積極的増産に乗出すことになつたものである。

斯くて、大日本麥酒の如きは、北京に工場を新設すると同時に青島工場の大擴張を行ひ、現在の公稱能力は年四〇萬圓餘に上つてゐる。北京の新設工場も本格的操業開始の曉は、年産三〇萬圓は十分可能と云はれてゐるが、同工場經營のため、十四年、資本金一五〇萬圓で北京麥酒株式會社といふ仔會社が設立されてゐる。尙、天津の米資經營工場たる天津啤酒公司も事變後我が方に買収され、資本金一五〇萬圓を以て裕民醸造公司といふ新會社が設立された。

斯くて、現在の公稱能力は、大日本麥酒の青島工場が年産四〇萬圓、北京麥酒三〇萬圓、雙合盛啤酒一八萬圓、裕民醸造公司五萬圓、醴泉啤酒工廠（芝罘）四萬圓と合計九七萬圓に上り、現地に於ける一〇〇萬圓生産計畫の實現も、今は單に時期の問題と見らるゝに至つたのである。

尙、参考までに青島大日本麥酒工場の最近の生産状況を一瞥してみると、瓶詰は年産二五萬函、樽詰は年産二〇萬立に及んでゐるが、後者は地場で悉く消費され、沿線奥地並に上海方面には専ら瓶詰が搬出されてゐる。たゞ最近は、ビール瓶の拂底で、之が回收方法については會社側も相當頭を悩ましてゐる。

次に、日本酒の醸造方面を一瞥してみると、此の方も事變後邦人の激増で急激な發展ぶりを示し、天津に一〇、北京に一六、青島一二、濟南七と合計四五の清酒工場がある。而して、その酒造高も、青島三萬五千石、天津一萬六千石、濟南三千六百石、北京八千石、合計六萬三千石前後に上つてゐるが、現地に於ける米穀配給制限で今後の増産には餘り期待がかけられない。此の間隙に乗じて當地に於ては、日華醸造（資本金二〇萬圓）が理研酒の醸造に乗出し、現在は年産一萬石の生産設備を擁し、着々販賣網の開拓に努力してゐる。

更に、北支には、此の外に酒精工場が青島に三、天津、濟南に各一、合計五工場あるが、その中、代表的なものは天津の東洋醸造（資本金一五〇萬圓）と青島の日華興業（資本金二五〇萬圓）で、前者は年産二萬石、後者は四、五〇〇石の生産能力を有してゐる。日華興業は上海に本社を置き、永らく膠濟沿線を中心に生絲部門で目ざましい活躍をつゞけて來たが、近年は染織々布部門にも乗出し、瑞豐染廠、五福織布工廠等の經營權を傘下に收め、加工綿布の生産高の如きも年

一〇〇萬反見當に上つてゐる。酒精工場への投資額は五〇萬圓程度のものであるが、同社の多角經營化傾向は相當注目すべき現象と云はれてゐる。

清涼飲料水工場は北京に六、青島に三、天津に一と合計一〇工場あるが、青島以外は華人系工場が相當根強い勢力を扶植してゐるやうに見受ける。青島に於ては、邦人系の大連製氷と日華醸造並に獨資系の嶗山汽水工廠が三社鼎立の形で清涼飲料水の製造を行つてゐる。製造能力は、大連製氷が年産六萬函、日華醸造が七萬二千函、嶗山汽水が八萬函（三五萬打）と稱されて居るが、現地製品は品質が不良で、高級品は依然内地品の輸入に俟たねばならぬ現状である。

味噌、醬油等は、略々現地で自給自足の段階に到達して居り、北京、天津、青島、濟南等には邦人經營の有力工場が相當ある。罐詰工場も、事變後、一時相當勃興機運にあつたが、空罐の入手難で新設工場は概ね操業不振の状態におかれてゐる。

金屬機械工業

以上は、大體、邦人中心の食料品工業の概況を説明せるものであるが、華人側にも醬油マニユファクチュアールや漬物マニユファクチュアール等が相當多數存在して居ることは、一應注目に値しよう。何れにしても華人側は、前掲の紡績、製粉、燐寸、製鹽等を除けば、榨油、石鹼、硝子、

製蛋その他凡ゆる諸企業がマニユファクチュア¹的段階に停滞し、その枠内から高度に飛躍するといふが如きことは殆ど困難視されて居る。

従つて、強力な外國資本が侵入すれば、經營機構の薄弱な土着資本が一たまりもなく敗退するのは當然の現象であつて、當面その最も深刻な苦惱を味はひつゝあるのは、金屬機器の製作修理に従事してゐる群小の鐵工マニユファクチュア¹であらう。蓋し、此の部門に於ては、事變後、日本の有力資本が續々進出を見るに至つたからである。参考までに其の代表的な會社名を擧げて見ると、次表の如くである。

北支金屬機械工業部門に於ける會社新設調

社名	所在地	資本金	製造科目
小糸鐵鋼廠	北	三、〇〇〇千圓	各種機器製造
永增鐵工廠	北	七五〇	各種鍛造品及工作機械製作
華北車輛廠	天津	三〇、〇〇〇	各種交通器材
北支自動車	天津	六、〇〇〇	自動車組立製造
中山鋼業所	天津	一、〇〇〇	亞鉛引鐵板
興亞鐵工廠	天津	一、〇〇〇	開發諸機械製作
青島工廠	青島	二、〇〇〇	造船、造機製作

勿論、以上は、單なる一例に過ぎぬが、此等の諸工場は、内地一流會社の大陸工場若しくは仔會社として設立されたものであるから、資金、資材、技術等の諸點に於て、既設工場若しくは中國系の土着産業が之に對抗して太刀討出来る筈がないのである。而も、大陸各地の群小機械器具工場は、他方に於て、材料入手難のため經營難にさらされんとしてゐる際であるから、此の際、可及的速かに時局産業を中心に工業機構の再編成を行ひ、此等群小工場を軍需産業部門擔當の一流工場の下請機關たらしめ、救濟策を講ずることが何よりも肝要であらう。

六、北支産業政策の現實的課題

何れにしても、北支經濟界にとつて當面の緊急課題は、舊秩序に立脚せる全經濟機構をば全面的に編成替して、日滿支を通ずる高度國防國家態勢の強化を圖るに在る。

北支に於て、輕工業、就中金屬機器工業に従事せる華人業者は一體何の位の數に上つてゐるのであらうか。本來なら先づ其の點から明らかにされねばならぬ道理であるが、さうした實態調査を行ふことは、現在の如き清勢の下では甚だ困難である。先に指摘せる各種産業の實勢にしても、それ自身は必らずしも正確なものとは稱し難い。

成程、各地調査機關の提供せる諸材料を基礎にし、出来るだけ大過なきことを期した積りではあるが、右に掲げられた諸統計と雖も必らずしも絶對的のものとは稱し難いであらう。況んや纔に第一線の各種工場をとりあげて工業分析を試みて見ても、正鵠を期し得ることは當然である。我々がこれまで屢々「群小マニユファクチュア」が云々」といふ言葉を使用して來たのも、畢竟すれば、中國に於ける家内工業乃至手工業の實態（構成状態）が十分明らかにされてゐぬからである。またそれを知らんとしても、よしなき業と云はざるを得ぬであらう。

一億の民衆を抱擁する北支那の大地は、悠久無限である。そこに生成する諸々の現象は、餘りにも自然の恩恵から見放されてゐるのではあるまいか、とすら感慨に耽らざることが屢々ある。寔に中國の民衆は、歴史を顧るときは、戰禍と天災の週期的循環との中に生棲せねばならぬ憐むべき民族であり、而も彼等の生活は半封建的、半植民地的社會制の桎梏によつて二重にも三重にも束縛されてゐるのである。

北支那の悠久なる天地も、恐らく彼等から見れば、五尺の體さへ横ふるに足らぬ天地と觀ぜらるゝであらう。而も、彼等は「沒法子」と稱し、輕い諦めに似た氣持で眺めてゐるのである。それほど中國民衆は、此の大自然の森羅萬象を宿命的諸様と觀じてゐるかと思ふと、その反面、熾烈な民族的意識を以て外敵の侵略を阻まんとしてゐるのである。

今次事變の勃發が謬れる抗日意識から出發せることは事實であるが、中國民衆の生活から此の謬れる抗日意識を全面的に拂拭せんがためには、彼等民衆に日支親善の重要性を十分認識せしめねばならぬ。而も、それには、過去に於ても繰返して説明せる如く、我が大陸政策が飽迄道義に立脚し、英米の極東政策の如く帝國主義的性格を具備せざることを彼等民衆に十分理解せしめねばならぬのである。

恐らく、彼等には、東亞新秩序の高遠なる理念は理解し難いかも知れぬ。然し乍ら、彼等は日本との經濟提携によつて彼等の慾望を十分充し得るならば、日本の大陸政策に衷心心服せざるを得ぬであらう。

平生夙三郎氏は、日支經濟合作の基調はギヴ・アンド・テイクの原則に在ると、いみじくも喝破されたが、之こそ大東亞共榮圈建設の基礎理念でなければならぬ。とるだけ取つて、後はするといふやうなエゲツない根性は、此の際潔ぎよく止揚されねばならぬ。ギヴ・アンド・テイク――

貰ふものは貰ひ、與ふべきものは與へる、その寛容さが缺けて居れば、日支經濟提携といふことは、永久に一片の理念に終らざるを得ぬであらう。

資本主義が高度化すれば獨占利潤を確保せんとし、所謂超利潤追求の慾念が生じて來るのは當然であるが、全體主義的觀念より云へば斯くの如き思想は唾棄に値する。日支兩民族が一體となつて共存共榮の實を擧げんとするならば、我々日本人は戰捷國民であるといふ誇らしげな態度を棄て、飽迄後進國をいたはると云ふ觀念を以て中國人に臨まねばならぬ筈である。

然るに、第一線に立つ日本人の理念は、兎角「早いものがち」とか「儲けられるだけ儲けておけ」といふ觀念が強い。その劣等なる觀念が今日、日支經濟合作を如何に困難ならしめたか。我々はこゝではさうした實例を一々指摘はせぬが、虐げられた民衆を解放し、日支親善の實を擧げんとするならば、此の際、啻に農民大衆のみならず、戰禍の中より立上らんとする彼等中國民族資本家に對しても温き救ひの手をさしのべ、新亞細亞を構成する七億の民衆が今こそ一體となつて、世界新秩序建設のために挺身的協力を捧ぐべきではなからうかと思ふ。

第七章 北支農業經濟の新課題

東亞自給體制の確立に當つて、北支農業經濟の再編成といふことが、最近盛に強調されてゐる。然らば、北支の農業が日滿農業の補完的役割を果さんとする場合、先づ第一になさねばならぬ任務は何かと云へば、云ふ迄もなく、それは北支農村經濟の内包せる諸矛盾を根本的に排除して、所謂適地適作主義に立脚して棉花、小麥等の積極的増産を圖らねばならぬと謂ふことである。少く共、之が北支農村經濟復興の前提條件であると同時に、斯かる抜本的對策が根氣よく實施されるに非ざれば、容共抗日政權の打倒、赤色勢力の排除等による政情の安定も、資源開發、日支經濟提携も、其の達成は甚だ困難である。

現在、全華北民衆を總動員して全面的に展開されつゝある治安強化運動も、究極の所、斯かる目的に一致する。がその成否は、一つに民衆の理解、協力に俟つ所が尠くない。殊に、皇軍の剿共工作の一環として十五年八月以降實施されてゐる對敵經濟封鎖戰術の貫徹を圖るといふ建前から云つても、今次の治安強化運動には特別の意義が課せられてゐるのであつて、北支農村經濟は、今や此の治安強化運動を通じて新たな段階に突入せんとしてゐる、とも云へるのである。仍つ

て、本章に於ては、此の問題を中心に北支農業經濟の新動向を忌憚なく検討してみるところ。

一、經濟封鎖の意義と効果

大體、華北に於ける對敵經濟封鎖は軍の作戰遂行上、十五年の八月頃から實施されたもので、十月以降逐次強化された爲め、沿線奥地向物資の搬出制限乃至禁止と相俟つて海港に於ける滯貨が激増し、一頃は滯貨の處分が非常に問題となつたものである。然し乍ら、天津、青島其の他北支の海港に輸入される、重要物資の五―六割以上が匪區地帯に流出すると云ふことは、それ自體が既に敵抗戰力の經濟的培養源をなしてゐるものであつて、之は明かに軍の作戰目的と背馳する。そこで、大陸經濟界に深刻な打撃を與へぬ範圍内で、逐次沿線奥地向搬出制限を強化し、最近では、石油、ガソリン、鹽、石炭、マツチ、砂糖、セメント、ゴム靴、紙、藥品其の他大部分の商品が匪賊地帯への搬出を禁止されてゐるのである。また治安區域に於ても、鹽、マツチ、石油等に對しては各縣に物資對策委員會が設置され、その監督下に消費者に對して完全な配給制當が實施されてゐる。此の方法は、頗る巧妙を極めてゐるので、其の間の消息を若干説明しよう。

例へば、之を山東省内の實情について言ふならば、今次經濟封鎖實施の匪區地帯は、魯南地區

と芝罘一帶の所謂登州道突角地帯並に武定道海岸寄りの地帯で、魯南地區に於ては諸城、安邱、昌樂、益都、臨朐、博山、萊蕪、蒙陰、新泰、臨沂、費縣、沂水、日照、莒縣等、以上十四縣に於ては各縣城を中心に延々たる封鎖壕が掘りめぐらされ、匪區地帯向物資の搬出を完全に阻止せんとしてゐる。

即ち、此の封鎖壕（一名惠民壕とも呼ばれてゐる）には、所々に監視哨が設けられてあり、また縣の城門や部落の要所々々には檢問、檢索所があつて、二重にも三重にも封鎖網がはりめぐらされてゐる。そして城門には縣の警察隊や治安軍などが立哨してゐて、城門を通過する者は一人一人檢問を行ひ、購入帳に記載された商品名、數量等と携帶商品とを比較對照して不正の摘發に努めてゐる。假りに哨兵の眼をかすめて城外に逃れ出ても、惠民壕の附近一帶には縣、新民會等の特別工作班が固定、巡回、移動等によつて檢問、檢索を行つてゐるので、仲々封鎖網を突破することは出来ぬ譯である。

それでも最近では、匪賊側も仲々巧妙になつて、巧に封鎖網の突破を試みんとしてゐる。そこで最近では、物資の匪區地帯流出を徹底的に遮斷するため、鹽、マツチ、石炭等の生活必需品に對しては嚴重に配給統制が實施されてゐる。

即ち、各縣城には日本軍、治安軍、縣、新民會、合作社等の代表者を網羅せる物資對策委員會

が結成されて居つて、こゝで石油、鹽、マツチ等の配給數量が決定される。民衆は此等の統制商
品を購入せんとする場合には、保甲長若しくは警察署長の發給せる購買券が是非必要であつ
て、完全に切符制割當が實施されてゐるのである。此の點は、日本内地や大陸の在留邦人たちが、
米、砂糖、マツチ其の他の生活必需品の消費規正のため、隣組長を通じて割當切符の配給を受け
てゐるのと全く同じであつて、北支農村に於ける自治的機能は、此の保甲制度の活用によつて最
近特に著しく昂められつゝあるのである。

二、鄉村建設運動と保甲制度の役割

元來、保甲制度なるものは一種の自衛制度の謂であつて、此の國では相當古い歴史を有してゐ
る。例へば、宋代に於ける王安石の新法による保甲制や北宋の保伍法、明代の里甲法、王陽明の
十家牌法等は、何れも治安と軍事を兼ねた保甲制度の歴史的形態であるが、清代に於ても略々同
様の目的のため保甲制度が運用されてゐた。而して、此等に共通する政治的、社會的特質は、一
貫して當時の支配階級の最も有力な組織の一つとして役割を果して來た點に在る。

華北政務委員會の前身たる中國臨時政府も、十四年七月保甲條令を公布して、北支に於ける鄉
村建設運動の一翼として、此の制度を復活することになつたものであるが、之はこれまでも再三

指摘せる如く、國共合作のゲリラ戰術の執拗なる展開によつて、戰禍に悩む北支農民の政治的色
彩を益々濃化せしめ、臨時政府の社會的、階級的基礎としての鄉村の建設が水泡に歸する虞れが
あつたからである。

北支農民の生活は、パール・バックの「大地」に非常に巧妙に描き出されてゐるが、彼等の生
活は、現實的にはより一層悲惨なものである。彼等の社會生活を規制するものは土地の有する生
産力であるが、北支の農民は餘りにも土地に恵まれてゐない。

吳文暉の「中國土地問題研究」によれば、河北省定縣一三六村の實態調査の結果、一戸當り平
均耕地面積は二三畝に過ぎなかつたと云ふが、加賀秋二氏が新民會邢臺縣指導部の協力を得て、
同縣第一區張家莊の農家の實態調査を行つたところによると、村内の農家數一二〇戸に對して總
耕地面積は水田一、五一六畝、旱田六三畝、合計一、五七九畝で、一戸當り一三・五畝にしか當
つてゐなかつたと云ふ。(中央公論十六年八月號北支の農民參照)これは、前述の吳文暉の調査せる一
戸當りの平均耕地面積二三畝の六〇%にしか當つてゐない。

但し、加賀氏の説明によると、此の農家戸數は、土地を持たぬ獨立商人の數を除いたものであ
ると云ふが、更に之を土地所有關係から見ると、前記一、五七九畝の中、村内住民の所有土地は
一、一三六畝で、残りの四四三畝は不在地主の所有となつてゐる。茲で不在地主といふのは、加

賀氏の説明によると、部落内に住居せぬ地主の謂であつて、主として順徳城内の商人がそれであると云ふ。何人で所有してゐるかは明白でないが、一人で三百畝以上もつてゐる不在地主がゐる、新民會も啞然としてゐたと云ふ。問題は單にそれのみに止まらず、同氏の調査せるところによると、全農家戸數の一八%が土地を所有せず、また五二%以上が一〇畝の土地すら所有してゐなかつたと云ふ。之が北支農民の現實の姿なのである。

現に、新民會勸農科が作成せる事變前の統計によると、河北省の總面積二二四、四九一、千畝に對し耕地面積は一〇三、四三一、千畝で、耕地面積の總面積に對する比率は四六%。又總戸數四、九三八、千戸に對する農家戸數は四、二二三、千戸で、此の比率は八五%五となつてゐる。更に、總人口二八、四六六、千人に對する農業人口は二〇、九六三、千人で、總人口對農業人口比率は七四%六。之を基準耕地一町歩當りの人口密度を算出すると四六人となり、一戸當りの耕地面積は二四畝となる。が、山東省の如きは、耕地一町歩當りの人口密度は五五人、一戸當り耕地面積は一九畝足らずであり、飢饉に悩む農民たちの中には、家郷をすて、滿洲その他に苦力となつて出稼に赴くものが、年々激増傾向を示しつゝあるのである。

北支三省農業人口及耕地面積比較表

	河北省	山東省	山西省	合計
① 總面積 (千畝)	二三四、四九一	二二六、二二六	二七六、二二六	七四〇、七四三
② 耕地面積 (千畝)	一〇三、四三一	一一〇、六六二	六六、五六〇	二八〇、六五三
③ ②に對する比率 (%)	四六・〇	四六・二	二二・七	三七・九
④ 總戸數 (千戸)	四、九三六	六、六五九	二、二六三	一三、八六〇
⑤ 農家戸數 (千戸)	四、二二三	五、九一八	一、八七四	一一、〇二五
⑥ ⑤に對する比率 (%)	八五・五	八八・六	八二・八	八五・六
⑦ 總人口 (千人)	二八、四六六	三六、五〇二	一一、九七三	七六、九三九
⑧ 農業人口 (千人)	二〇、九六三	三〇、七七五	九、七四五	六一、四八三
⑨ ⑧に對する比率 (%)	七四・六	八四・三	八二・四	八二・四
⑩ 耕地一町歩當りの人口密度 (人)	四六	五五	三五	四三
⑪ 一戸當りの耕地面積 (畝)	二四	一九	三三	二五

苦力といふのは、云ふまでもなく肉體労働者のことで、山東、河北の兩省は由來苦力の本場の如く看做されてゐる。事實、之を統計上から見ても、入滿苦力の五三%は山東省の出身者を以て占め、河北省出身の苦力も四五―六%に上つてゐる。

入滿苦力出身別一覽表 (一九四〇年度)

月	別	總數	山東省	河北省	山西省	其ノ他
一	月	四八	三二	二四	〇三	一
二	月	三七	二七	一〇	〇	一
三	月	四四	三〇	一四	〇	一
四	月	二四	一九	五	〇	一
五	月	三九	二〇	九	〇	一
六	月	四三	二九	一四	〇	一
七	月	五五	三〇	二五	〇	一
八	月	四四	二四	二〇	〇	一
九	月	四三	二四	一九	〇	一
十	月	七二	三五	三三	〇	一
十一	月	六六	三二	三三	〇	一
十二	月	一、三六	七八	六〇	九	一
合	計					

(備考) 滿鐵「北支經濟統計季報」第十一號に據る。

之を十五年度の入滿苦力統計について見ても、總入滿苦力數は、一三六萬人、内七一萬人は山

東省出身者であり、河北省出身苦力も六一萬人前後に上つてゐるのである。單に此の一事を以てしても、北支が、滿洲國の産業開發に對し、勞働力の供給源として如何に重要な役割を演じてゐるか推して知るべきであらう。十六年度は、華北が豊年で棉花、雜穀類の實のりがよいといふこと、並に滿洲國が爲替管理を強化して苦力送金に制限を加へたこと、乃至國兵法を實施したと云ふこと等の心理的影響で、入滿苦力の出廻り減退が懸念されてゐたが、それでも年末までには、優に一〇〇萬人を突破する模様である。

入滿苦力の郷里送金額は、年一億二、三千萬圓から、多い時は二億圓近くに上つて居ると云はれ、之が北支インフレの重要な素因を形成せることは周知の事實であるが、華北苦力の離村の直接的原因は、その八一・九%までが生活の窮乏化によるものである。勿論、之は必ずしも經濟的理由ばかりでなく、天災、戰禍等の交互的關係に歸する點も甚だ尠くないやうであるが、根本的には彼等の生活地盤たる北支農業機構の半封建的、半植民地的性格に胚胎せるものと云はねばならぬ。

即ち、外資の侵入は、中國地域内に新に資本家的生産關係を創出し、發達の遅れた中國農村の半封建的生產關係の崩壊を促進する。加之、自己の超過利潤確保のために、中國に於ける民族資本の獨立的發展を抑壓し(第六章参照)、凡ゆる型態における舊時代の生産關係を自己の利害のた

めに存続し、利用せんとする。その結果、發達の特に遅れた北支の民族産業は、小規模の家内工業に停滞し、北支の農業も未開零細農業の枠内に押込めらるゝことになるのである。

而も一方、國內に於ける農業生産機構を見ると、農産品の商品化の過程に於て、糧棧その他富裕階級の搾取網が根強くはりめぐらされ、利益の大部分は地代や税金、高利貸的負債の利子等に收奪され、一〇畝以下の貧農は常に飢餓線上を彷徨してゐる。而も、中農（一〇畝以上三〇畝までを稱す）、富農と雖も一朝天災、戰禍等に遭遇すれば、忽ち貧農に轉落する。

斯くの如く、北支農民の生活は、その地盤が非常に脆く、而も旱魃、水害、冰雹、蝗虫、犬風、黒霜、疫病等の自然的災害や革命等が殆ど週期的に發生しつゝあるのであるから、農村機構の分解過程に於て流民を續々發生し、此等の過剩労働力は、勢ひ滿洲その他の新天地開拓をめざして出稼移民の群に投ぜざるを得ないのである。

殊に、今次の支那事變が北支農村に與へた影響は、蓋し重大なるものがあるのではなからうかと思ふ。

之を端的に言ふと、今次事變の擴大によつて、奥地に於ける脆弱な流通機構及びそれに附随せる倉庫、金融、市場等の機能は完全に停止され、農産品の出廻りが著しく減退せる一方、地方農村の支配階級たる地主、富農等は、その去就に迷つてゐる場合が甚だ少くないのである。而もこ

ゝ數年、共匪は跳梁を極め、地方農村に於ける地主と農民の從屬關係も、不和にまで發展せんとする機運といふか、危機が包藏されつゝあるのである。

斯くの如き情勢の下に於て、新政權がその社會的、階級的基礎たる地方農村をその傘下におかんとするには、先づ地方農村の自治制度を確立し、農民、地主の階級的對立を解消せしむると同時に、細分化された農業機構を集團的に組織化し、協同組合を通じて農業資金を貸與し、また種子、肥料、農具等の共同購入を行ふとか、農村副業の勸奨、交易場の設立等、所謂合作事業の普及發展を試みねばならぬのである。

そこで、華北政務委員會の前身たる中國臨時政府は、新民會を通じて先づ鄉村建設のため、合作事業の普及發展を圖り、また民國二十八年（昭和十四年）七月保甲條令を公布して、各縣を單位として自衛團を組織せしめ、地方自治制度確立のため、多大の犠牲と努力を拂つてゆくことになつたのである。

その結果、最近では各縣共、十八歳以上四十歳までの男子を以て保甲を編成し、一定期間公民訓練を施し、各鄉村の自衛に當らしめてゐるのである。此の保甲制度によると、十戸を單位として甲隊なるものが編成され、甲長が一切の指揮に當つてゐるが、郷内に於ける甲隊相互の連絡を期するため、甲隊の上に保隊がある。保隊は、原則として十五以上の甲隊を以て編成することに

なつてゐるが、一つの郷村に二つ以上の保隊がある場合は聯保制が採用されてゐる。更に保隊の上には區隊、區隊の上には縣の自衛團が結成され、縣長又は警察局長が自衛團長になつてゐる。従つて、上の命令は縣長から區長を通じて保長、甲長に下達され、下の意見は甲長から保長、區長等を通じて縣長に上申される。

此の點、我が國の隣組制度とよく似てゐるが、保甲制度の特色は、飽迄地方自治組織であると同時に、臨時政府と表裏一體の關係にある新民會がイニシアチヴをとつて、農村に於ける合作社運動の發展に乗出したのである。而も、此のことが、今次の治安強化運動に於て偉大な効果を齎らし得たことは、前記の説明によつても明らかであらう。

即ち、自衛團（保甲隊）は、特務工作隊や警察隊等に協力して共匪の剔抉や物資流出の阻止抑制の援助したり、或はまた出廻り物資の保護警戒に當るなど、非常に目覺しい活動ぶりを示してゐる。又、從來屢々匪賊側から襲撃的とされてゐた津浦、膠濟線等も惠民壕が出来た爲め、鐵路を易々と破壊される虞れがなくなつた。

更に、農民に對する必需物資の配給も保甲を單位として行はれるなど、此の所保甲制度の利用價值といふものは、急激的に増大するに至つたのであるが、合作社の機能も、新時代の要請に應じて、これまた著しく増大されんとしてゐるのである。

三、北支に於ける合作社事業

次に、華北に於ける鄉村建設運動の一翼をなす合作社の現況を簡單に一瞥してみよう。

中國に於ける合作社運動は、これまで相當古い歴史を有してゐるが、此の運動は李柴翔が「現代中國組合運動批判」の中でも指摘してゐるやうに、下から盛上つて來たものでは決してない。殆ど大部分のものが、「上から下へ」の誘導と命令に基くもので、中國の組合運動が由來、自主性に乏しいと非難されてゐるのも其のためである。

些か統計は古いが、一九三四年六月末の調査によると、中國に於ける合作社數は九、九四八社に上り、省としては安徽省が第一位で、江蘇省が第二位、河北省が第三位となつてゐる。

更に、一九三六年、即ち民國二十五年末の調査によると、中國の合作社數は三七、三一八社に上り、その上、北支五省の合作社數は二二、〇八三社と、全國總數の三三%近くを占めてゐる。その内、河北省が六、六六三社で一八%、山東省は四、九六五社で一三%を占めてゐる。

舊北支五省の合作社調（一九三六年末）

省市別	總數	信用	供給	生産	運銷	消費	公用	兼營
河北省	六、六六三	三、九六一	一四	六〇	六三	三	一	一、九四五

山東省	四、九六五	一、二八〇	二七	八六	九〇	△	五	一、八〇六
山西省	六九	五		二	九			
察哈爾省	二〇〇	二九〇						
綏遠省	六〇	六〇						
北京市	九	五						
青島市	一七	四						
合計	三、〇八三	五、五七六	三	五九	一、六三三	三三	六	三、七六五

(備考) 梨本祐平氏著「北支の農業經濟」二七一頁。

而も、之を業種別に分類して見ると、信用合作社のウエイトが最も高く、五、五七六社で北支總合作社数の四六%を占めてゐる。次に多いのが運銷合作社が、一、六三三社、比率にして一三%強となつてゐる。

信用合作社のウエイトが高いと云ふことは、北支の經濟性が然らしめてゐるのである。即ち、北支の社會的、階級的基調をなす農村經濟の振興を圖るためには、農業金融を圓滑、豊富にすることが何よりも必要であり、土地所有權の分配や、耕地の改善、農業經營の改良、農家の副業、農業保險等、農業政策上の諸問題は一切、農業金融が圓滑に行はれて、はじめて可能となるのである。

又、孫文が、農民問題のうち、最も重要な問題として主張せる三民主義土地政策の一大骨子をなす平均地權主義の如きにしても、之が實行には多大の土地購入資金を必要とするのである。又、近代的農業は、自給生産より商品生産に進まんとしてゐるが、農民は、その生産したる農産品を商品として賣却し、それに依つて、生産器具や種苗、肥料等の購入費を支辨してゆかねばならぬのである。

斯くの如く、農業生産といふものは、一見土と自然のみを對象とする仕事のやうに見えて、その實、相當の資金を必要とするのである。之が、農村に於ける信用合作社の設立機運を大いに助成せるものであるが、此の信用合作社の機能や活動を通じて、中國の新らしい高利貸資本が滔々と地方農村に進出した爲め、農業金融は些かも改善されなかつた。のみならず農民たちは、此等の高利貸資本に二重にも三重にも縛られ、その桎梏に喘ぎ苦しみ乍ら、次第に零細農へ轉落せざるを得なかつたのである。

王承志は、「中國金融資本論」の中で、此の間の消息を次の如く説明してゐる。即ち、「銀行資本にして農村に流入せるものについて見れば、それは、一方では、豪紳と結託して合作社を設立して高利貸的貸付を行ふと共に、他方では、政府の公路及び鐵道の建設を行つてゐる。此等はすべて非生産的事業であるから、國民經濟の破産にとつては何等の役にも立たなかつた」と云ふの

である。

また、陳翰生の如きも、嘗てフアー・イースタン・サービス誌に、「國民政府の萬能膏としての合作社」と題し、中國民族資本の農村進出とその後に起るべき弊害を端的に指摘してゐるが、中國の農業經濟は、大都市に於て金融機關の進出によつて一時的には恩恵を蒙つたかも知れぬが、結局は買辦資本の膨脹的役割を勤めたといふ以外に、何等得るところがなかつたといつても差支へなからう。

斯くの如く、事變前に於ける農村の合作社運動なるものは、徒らに農民の犠牲を對象として發達せるものであつて、結局は政府、軍閥、銀行、地主等の搾取機關化し、農村金融を圓滑化し、農民の福利増進を圖るといふ本來の目的とは相距ること甚しきものがあつたのである。

こゝに於て、新民會の合作社運動は、過去に於ける農村合作社運動の弊害を端的に剔抉して、中國農村の傳統的規範たる共同社會的、自助的精神を現在の農民生活の上に實現せしめるといふ新民主主義の理想に基いて、中農層を目標に着々合作事業の發展を圖つて來たのである。

斯くて、十五年末までに新民會の指導下に設立された農事合作社數は三、二九八社に上り、出資金も八五萬圓を突破せんとしてゐる。而して、これを地域別に分類してみると河北省二、八五一社、山東省一六六社（内青島特別市四社）、山西省二三七社、河南省四二社、江蘇省二社といふ

割合になつてゐる。此等の合作社は、新民會合作社中央會の指導を受け、農村に對する春耕貸付金の如きも六〇〇萬圓計上されてゐる。而して、その内譯は河北、山東兩省に各二〇〇萬圓、山西省に一二〇萬圓、河南省に八〇萬圓と各省宛に既に割當濟であり、從來の凍結的更生資金及び商人又は地主等による惡辣な金融手段に乗せしめぬやうに、細心の考慮が拂はれてゐると云はれてゐる。

そこで、相當以前から、此等の合作社を統合して一元的統制機關を作らんとする機運が擡頭しつゝあつたが、十六年五月保定に於て鄉村合作社を最下部組織として縣聯合會をつくり、之を更に統合せる河北省合作社聯合會が設立された。

山東、河南、山西省等に於ても右機運に刺戟され、夫々省聯合會をつくり、更に之を一元的に統合する華北合作社事業總會が、華北合作事業總會暫行條令（民國三十年十月二十四日公布）に基いて近く誕生の運びとなつた。

右總會の出資金は五百萬圓で、縣省各聯合會が夫々三十萬圓、華北政務委員會と聯銀から二百二十萬圓宛負擔することになつてゐる。また、總會の事務は、金融、指導、監査の三者に互り、金融事業としては、耕作資金や土地購入、農産物販賣資金等の貸付を行ふことになつてゐると云はれてゐる。

斯くの如く、華北に於ける合作事業は、華北合作社事業總會の設立によつて、今後は本格的軌道に乗る譯であるが、その中心が新民會におかるべきことは言ふまでもあるまい。蓋し、現在の如き超非常時局の下に於ては、合作事業の如きも高度の政治的理念を附し、所謂高度國防國家建設の目的に合致せしむるやう指導することが肝要であるからである。

従つて、春耕資金の貸付の如きも、重點的に小麥、棉花、葉煙草、雜穀等の増産資金として配分されるべきであり、又奥地農村よりの物資の出廻りを促進するため、收買機構を整備し、時と場合によつては、地方農村市場に於ける糧棧、花行等の活用についても十二分に考慮をめぐらす必要があらう。

殊に、農産物の増産計畫遂行に當つては、價格政策の運用によほど注意を拂はぬと、過去の如き失敗を再三繰返さねばならぬであらう。

四、主要農作物の増産を繞る諸問題

その代表的な一例として、こゝでは棉花、小麥、葉煙草等の増産問題について、若干言及してみよう。

棉花、小麥、葉煙草、大豆、落花生、胡麻等は、北支に於ては相當高度に商品化された作物で

あるが、事變前の統計によると、作付面積に於ては小麥が一〇八、九三〇千市畝で第一位を占め、次いで大豆が二七、四四〇千市畝で第二位、第三位は棉花の一七、三六六千市畝で、第四位が落花生の八、四七四千市畝といふ順位になつてゐるが、生産額は小麥の一四〇、七二三千擔が第一位で、第二位は大豆の四四、五一三千擔、第三位が落花生の二四、五二四千擔、棉花は第四位で五、一六〇千擔となつてゐる。此の統計は、民國二十年から二十三年までの四ヶ年平均作付面積及收穫量を引用せるものであるが、事變後の收穫狀況は次表の如くである。

華北に於ける重要農作物の收穫狀況

	民國廿九年		民國廿年		平年作	
	收穫量	面積	收穫量	面積	收穫量	面積
小麥	六、〇〇	五、八三二	七、六七三	三、九七四	二、六四三	四、〇〇六
棉花(實棉)	三七八	三四三	一、三四	三、二九二	二、七七六	四、〇四二
葉煙草	五	天	八六	二、五八	一、七六三	二、六九六
落花生	七六七	六六二	八五三	四七	四一九	五二〇
大豆	三、二七五	二、一八九	三、五五四	二〇九	一八九	二四二
高粱						
粟						
米						
穀						
麻						

(備考) 華北交通資業局調、民國二十九年は十月一日現在收穫豫想額なり。但し本表は河北、山東、山西省の外河南省北部及江蘇省北部を含む。單位千噸。

即ち、昭和十五年度の收穫高（豫想）は小麥が六、〇二〇千噸で、二十八年度に比し一八八千噸率にして三・二％増、棉花は三七八千噸で同じく三五千噸、一〇・二％の増加を示してゐるが、之を平年作に比較すると前者は一、六五三千噸、二七・四％減、棉花に至つては七四六千噸、六七・二％減といふ成績を示してゐる。而も、此の收穫數量が全部市場に出廻つて來るといふ譯のものでは決してない。多くて八一九割、甚しいものになると一割も出廻らないのである。

例へば、小麥の如きは、收穫高の五〇％乃至七〇％が自家消費され、残り二一三〇％が市場に出廻るといふのが事變前の常識的な見方であつたが、現在では、收穫高の八一九〇％までが農村で消費され、市場へ出廻る數量は其の五一六％程度にしか當つてゐないのである。此のことは、北支の機械製粉業の動態を説明した際、若干觸れておいたので（第六章参照）、こゝで繰返す必要はあるまいが、要するに一〇〇萬噸の小麥が市場に出廻れば、現在の麵粉不足は完全に解消し、文字通り地場粉を以て北支の全需要を賄つてゆけるのである。

此のことは、雜穀類についても當然同じことが言へる。滿鐵の調査によると、北支に於ける雜穀の需要は粟が三五〇萬噸、高粱が三二〇萬噸、玉蜀黍（包米）が二〇〇萬噸、合計八七〇萬噸前後とされてゐる。然も、これは平年の需要量であるから、現在はその七〇％と押へると、大體

六一〇萬噸もあれば十分と云ふことになる。

之に對して、民國二十八年年度の實際生産高は粟が二六四萬噸、高粱が二七八萬噸、包米は一七六萬噸で、此の合計は七一八萬噸。二十九年年度は、豫想收穫高ではあるが粟は三九七萬噸、高粱は三二九萬噸、包米は二五四萬噸で、その總計は九八〇萬噸見當とされてゐる。従つて、滿洲、蒙疆から毎年七一八〇萬噸前後の供給を仰がねば、雜穀の需給調節は甚だ困難とされて來たのである。

何うしてかういふ誤差が生ずるかと云へば、前記の雜穀需要は河北、山東兩省を中心とせるものであるのに反して、事變後の生産高には、北支三省と河南、江蘇の北部地帯が加算されてゐるからである。そこで、嚴密に検討するためには、前記の生産高の中から山西、河南、江蘇三省内の生産高を一應控除して見る必要がある。すると、河北、山東兩省の雜穀生産高のみの場合は、次の如くなる。

河北、山東兩省の雜穀生産高（單位千噸）

河北省	民國廿年	民國廿一年	平年作	小麥	民國廿年	民國廿一年	平年作
	五、七九二	三、七九	五、七五五		一、八三三	一、三五二	一、七九五

兩省合計	包米	高粱	粟	小麥	山東省	包米	高粱	粟	小麥
二、二二三	一、二三五	一、三三三	一、三三八	一、五七七	五、四三三	一、二〇三	一、二〇三	一、五三三	八、八
八、四九五	七、八	一、二〇〇	九、七	一、八五五	四、七〇〇	七、五二	七、五二	一、三九〇	一、三九〇
三、七七八	一、二三五	一、四六二	一、五五六	二、八二二	七、〇三三	一、三三五	一、三三五	推定需要	三、四二八
	雜穀	小麥	差引過不足	雜穀	小麥	推定需要	雜穀	小麥	七、七五五
	(+)	(-)	(-)	六、九六〇	四、八四八	一、八〇八	(-)	(-)	五、三三三
	八、五	一、四〇〇	五、五	六、〇九〇	四、四四七	一〇、三三七	(-)	(-)	八、一八
	八、七	一、四〇二	一、九八	六、〇九〇	六、〇六〇	一四、七六〇	(-)	(-)	四、六〇六
	八、七	一、四四四	一、九七	八、七〇〇	六、〇六〇	一四、七六〇	(-)	(-)	八、一八
	五、八	一、四四四	一、九七	八、七〇〇	六、〇六〇	一四、七六〇	(-)	(-)	八、一八

之によると、河北、山東兩省の雜穀生産高は平年作で八、一八二千噸、それが十四年は五、二二三千噸に減じ、十五年度に至つて七、七八五千噸と、やゝ平年作に近づいて來た。之に對し需要は平年が八、七〇〇千噸であるから、十四年をその七〇%と押へると六、〇九〇千噸となり、此の年は八六七千噸の不足となつてゐるが、十五年は、占據地内に於ける人口の自然増加を考慮に入れて、需要を平年の八〇%と看做しても六、九六〇千噸で、結局八二五千噸の過剰となつてゐるのである。

従つて、本來なら雜穀に關する限り、河北、山東兩省で十分自給自足が可能視され得る筈で

あるにも拘らず、現實に雜穀不足に惱まされてゐるのは、事變後の麵粉高で雜穀への轉食が盛んに行はれてゐるためである。蓋し河北、山東兩省に於て消費される麵粉は機械製粉、磨坊粉、自家製粉の三種類あるが、都市で消費されてゐるのは殆ど大部分機械製粉である。而も麵粉が安ければ相當下層階級でも常食してゐるが、少し市價が昂騰すると下層階級は、粟や高粱、玉蜀黍等に轉食し、所謂雜穀の需要が激増すると云ふことになるのである。

現に、之を當地の華人側卸賣物價指數について見ても、十六年八月中の平均卸賣物價は一等粉が一袋一七圓、二等粉が一五圓八五錢、三等粉は一四圓七三錢といふ高値を唱へ、之を指數(昭和十一年四月平均市價を一〇〇とす)から見ても一等粉は三七八、二等粉三七二、三等粉四七五と、事變前に比較して三―五倍の昂騰を演じてゐる。華人側の生活水準が事變後著しく昂つてゐるといふのであれば格別、然らざる限り事變前三―五圓程度の麵粉が一六―七圓もするやうになれば、下層階級の如きは、到底麵粉の如き高級食糧品を常食する餘裕などあり得ないのである。結局、最近は雜穀への轉食が逐次増加傾向を示し、之がまた雜穀類の市價を著しく昂騰せしめつつあるといふことは、否定すべからざる事實ではなからうかと思ふ。

例へば、前記の青島華人卸賣物價調によると、事變前(昭和十一年四月)の雜穀類の卸賣市價は、小米(粟)が一〇〇市斤五圓八〇錢、高粱は三圓四〇錢、包米も三圓七五錢程度であつたもの

が、最近では小米は二五―六圓、高粱、包米等も一七、八圓の高値を呼んでゐる。即ち之を物價指數の上から見ると、小米は昭和十一年四月基準に對し、十六年八月中の卸賣物價指數は四四〇、高粱は五三七、包米も四七五と大體四―五倍以上の昂騰ぶりを演じてゐるのである。

従つて、最近では農民たちも小麦を自家消費に充て、高粱、粟、包米等を商品化せんとしてゐるのであつて、之が小麦の出廻りを益々困難ならしむるに至つた、有力な原因であると云はれてゐる。此のことは、棉花や葉煙草等についても、略々同様のことが言へるのではなからうかと思ふ。

五、棉作と自然作物の競合關係

棉花は、日滿支經濟ブロック内に於ける最も重要な農業資源の一つに數へられて居り、北支に於ても、棉花の増産には尠なからぬ犠牲的努力が拂はれてゐる。

増産計畫の目標は、次表によつても明らかなる如く、昭和十四年から八ヶ年計畫で、北支の繰綿産額を一、〇〇〇萬ピクルに到達せしめんとするもので、興亞院華北連絡部や華北政務委員會が中心となつて、華北棉産改進會、國立農事試驗場、北支棉花協會等を總動員して増産計畫の遂行に馬力をかけてゐるが、水害其の他の影響を蒙つて、事變後の出廻り數量は激減傾向を示し、

收買機構や價格政策等を繞つて相當の論戰が展開せらるゝに至つたのである。

北支棉花増産八ヶ年計畫表 (單位千擔)

年次	米棉種		合計	年次	米棉種		合計
	在來棉種	合計			在來棉種	合計	
昭和十四年	二、二四九	二、二四九	四、四〇三	昭和十八年	五、〇七〇	二、三三七	七、三九八
昭和十五年	二、八〇三	二、三六九	五、一七三	昭和十九年	五、九七二	二、三三〇	八、二八二
昭和十六年	三、四七〇	二、三三七	五、八二八	昭和二十年	六、八三七	二、三五九	九、一九七
昭和十七年	四、一九九	二、三四三	六、五四二	昭和二十一年	七、六六五	二、三三五	一〇、〇〇〇

北支農村の耕地面積は、前述の如く、事變前には小麦、粟、高粱、大麥、包米、大豆、黍、棉花、菜種、落花生、胡麻、葉煙草等の順位で耕作されて居り、棉花の如きは總耕地面積の五―六%見當のものではあつたが、自然的條件が頗る棉作に適合して居つた爲め、國家の保護政策と相俟つて、逐年増産傾向を示し、民國二十五年の如き繰綿産額は六二〇萬ピクル前後に上つてゐたものである。

事變前に於ける北支棉作狀況 (民國二十五年)

省別	棉田面積 (千畝)	繰綿産額 (千擔)	繰綿收量 (斤)	省別	棉田面積 (千畝)	繰綿産額 (千擔)	繰綿收量 (斤)
河北省	一〇、四三三	二、五四〇	二八・七	山東省	六、二二二	一、七九二	二六・四

山西	二、〇七五	四九六	二九・二	陝西	四、二五五	九四〇	三三・八
河南	六、〇三八	一、三六七	三三・二	合計	二八、九四〇	七、二三四	二五・八

(備考) 中國棉産統計に據る、故常總棉收量は民國二一—二五年平均收量を示す。

然るに、最近の傾向を見ると、小麥、雜穀等の耕地面積は若干増大してゐるが、棉作面積は、事變前に比し半減し、總耕地面積に對する比率も僅か二%見當に過ぎないのである。之は事變後食糧不足の深刻化によつて、一般農作品の市價が一齊に昂騰せるにも拘らず、棉花の買付價格が北支棉花協會の設立後極端に抑制され、棉農の採算が著しく悪化せるため、自然棉作忌避傾向を生じ、雜穀へ轉作するもの頗に激増を示すに至つたからである。

之がため、事變後に於ける棉花の出廻り數量は著しく減退し、昭和十五年度の如きは遂に一〇〇萬ピクル臺を完全に割り、地場紡績業者は、原棉手當難に直面するに至つたのである。例へば、青島紡績の如きは、据付總錘數三九萬錘をフル運轉せんがためには、大體九〇萬ピクルの原棉を必要とする。之に對して、北支棉の割當數量は、精々二五萬ピクル前後に過ぎず、之に印棉、米棉等を混紡して、五—六割臺の操業を維持して來たのである。

斯くの如き地場紡績工場の操業短縮と通貨不安の濃化に伴ふ換物人氣の激化によつて、綿糸布相場は昂騰の一途を辿り、綿糸二〇番手標準物が一、五〇〇圓以上の高値を唱ふるに至つた。斯

くの如き異常な綿糸布高に刺戟されて、農村に於ける自家用紡績が復古的繁榮ぶりを示現し、これがまた棉花の出廻りを益々困難ならしめたことは否定すべからざる事實であらう。

之に對して一部では治安が恢復し、價格操作が本格的軌道にのれば、棉花の出廻りも著しく圓滑化するであらうと樂觀論を唱へてゐる向も少くない。が棉農は、純然たる商品生産者と云ふ譯では決してない。彼等は、これまで棉作が比較的地理的條件に恵まれてゐるといふこと、並に採算が他の自然作物に比し有利であるといふ二つの理由から、棉花の増産に拍車をかけて來たのであるが、棉花は相當高度の商品作物であるから、灌漑施設や肥料代其の他に相當の諸經費を必要とする。

従つて、誰でも棉花の栽培が出來るといふ性質のものでは決してなく、大體富農が棉作を行ひ、中小農が自然作物を栽培するといふ風にハッキリと色分けが出來て居り、耕地面積二〇畝以下の零細農の如きは、棉作の採算が如何に有利であらうと、直ちに之に轉作するといふ譯にゆかぬのである。また棉花の栽培地も黄河、揚子江の流域地帯に限られて居り、北支に於ては河北省の東北河區、西河區、御河區、山東省は魯西、魯東、魯南、魯北等の各地區に栽培されてゐるが、魯南區の如きは定陶、曹縣等を除けば必らずしも普遍的には栽培されてゐない。河南省は豫北、豫西、豫東、豫南の四區に分れ、地理的條件にも比較的恵まれてゐるが、豫北、豫西區以外

はまだ十分の成績を示してゐないのである。此のことは、過去の実績に鑑みても極めて明らかである。

北支四省に於ける繰綿産額比較表 (單位千擔)

年	河北省	山東省	山西省	河南省	合計
昭和十年	二、一六六	四〇七	二五三	四七	三、二四三
昭和十一年	二、五四〇	一、七九〇	四九六	一、三六七	六、一〇三
昭和十二年	二、二四三	一、三六〇	五七	一、二七	五、二六七
昭和十三年	一、五九三	一、〇四七	二四七	六〇	三、五〇七
昭和十四年	六五四	四六三	六九	一四六	一、三三二

斯くの如く、棉花の栽培は、自然的にも人為的にも各種の制約を蒙つてゐるので、紙の上だけで増産計畫を樹て、みても仲々思ふやうに實行出來ないのである。況んや天災、戦禍の週期的循環と農村の荒廢によつて人心疲弊せる北支農村に於て棉花の増産を圖らんがためには、生産増加に對し適切な對策を施すと同時に、收買機構を可及的速に整備して、價格政策の適正化と相俟つて、棉花の出廻りを積極的に促進せしめねばならぬのである。

殊に、食糧作物の増産確保が、焦眉の急とされてゐる關係上、棉花と、小麦其の他の食糧作物

との競作關係を餘程慎重に調整してゆかぬと、棉花の増産に多大の支障を齎らすことになるのである。

例へば、民國二十五年通縣棉作試驗場に於ける一畝當りの棉作と他の自然作物との經濟試驗成績によると、棉花は支出九圓九八錢に對し收入三三圓六九錢で差引二二圓七一錢の利益。之に對して高粱は支出七圓六九錢、收入一四圓五〇錢、差引六圓八一錢の利益、包米は支出七圓五五錢に對し收入二三圓一九錢で一五圓六四錢の利益、粟は支出七圓四三錢、收入一七圓八九錢で差引一〇圓四六錢の利益となつてゐる。その限り、棉作の採算が最も良好のやうに考へらるゝが、棉花は一年一毛作に對し他の自然作物は概ね二年三毛作であるから、棉作は他の自然作物に對比して二對三のハンディキャップがついてゐる。

前記の實例について云ふならば、棉作の場合は、二年連作によつて四五圓四二錢の利益が得られる勘定であるが、後者は高粱、粟、包米の輪作によつて三二圓九一錢の利益しか得られぬ。その限り、棉農が棉作を至上とするのは當然であるとしても、温室に於ける實驗成績が必ずしも一般實情に適合せざることは云ふまでもない。

例へば、前記通縣棉作試驗場の棉作成績によると、繰綿一〇〇斤當りの生産費は一四圓一〇錢となつてゐる。が之は一畝當りの繰綿收量が五八斤餘りに上つてゐるからである。之に對して、

北支五省の民國二十一年乃至二十五年の五ヶ年の一畝當り平均繰綿收量は二五・八斤であるから、實際の生産費は優に二倍以上についてゐる譯で、それだけ棉作採算も悪化せざるを得ぬのである。殊に、繰綿一〇〇斤當りの生産費といふものは、天候や土地の適否、栽培管理法の如何等によつて非常な差異を生ずる。

加ふるに、棉農の經濟的地位は、棉花の商品化率が高いだけに必らずしも安定してゐるといふ譯のものでは決してなく、寧ろ棉花の作柄、價格等によつて非常に左右され易いと云ふ缺陷を有してゐる。従つて、棉花の増産をはからんとする場合には、單に春耕資金の貸付とか、種子の配布や品質の改善等、所謂技術的指導のみを以て満足せず、更に一段と積極的に棉農經濟の確立を期するために合作社組織を強化して、種子、肥料其の他生産器具の共同購入から生産品の共同販賣等に至るまで、十二分に考慮して見る必要がありはせぬだらうか。

幸に、棉花の收買機構は、北支棉花協會の改組によつて著しく整備され、また華北棉產改進會系の棉業合作社も、華北合作社事業總會の設立によつて一元的に統制されることになつたから、今後北支農村に於ける合作事業の劃期的發展と共に、棉農經濟の確立さるゝ日も近いであらう。

また、小麥についても、十五年七月華北小麥協會が設立され、その收買、配給統制の強化と共に、北支機械製粉工場の原麥自給問題にも漸次曙光が齎らされんとしてゐる。今後、北支の農業

資源を積極的に開發せんがためには、嘗に棉花、小麥のみならず凡ゆる自然作物の増産を可能ならしむるが如き施設を施すと同時に、日滿支を通ずる適地適作主義に立脚し、最も合理的重點的に農業生産の配置が考究されねばならぬと云ふことを、此の際重ねて強調しておきたいと思ふ。

第八章 資源開發の新動向

一、東亞共榮圈設定の意義

日滿支を通ずる高度國防國家の建設が我が國の至上命令とされてゐることは周知の事實であるが、之がためには、先づ以て、日滿支經濟ブロックの紐帶を強化すると同時に泰、佛印、蘭印等南洋諸國を包含せる大東亞共榮圈を設定し、國防及食糧資源の自給自足化を圖らねばならぬのである。

勿論、それが完成を見るまでには、今後なほ相當の迂餘曲折を免れ難いであらうが、之が實現の緒につけば、東亞共榮圈内の資源は人的にも物的にも極めて豊富であるから、東亞アウタルキ―經濟の確立といふことは、必らずしも至難ではないのである。例へば、之を人的資源について見ても、東亞共榮圈内の總人口は現在既に七億人を突破せんとしてゐる。而も、其の大部分は労働人口であるから、共榮圈を構成せる諸地域が有機的に一體となつて、相互補給の原則に立つて労働人口の再分配を行へば、現在日滿兩國の生産力擴充を阻害してゐる労働力の不足問題の如き

も、自ら解消し得る道理である。

此のことは經營、技術の再分配についても略と同じことが云へる譯であるが、更に物的資源について見ても、米穀、砂糖、小麥、雜穀、棉花、羊毛、鹽、石炭、鐵、錫、ゴム、石油等の重要資源は略々自給自足が可能である。更に、印度、濠洲、ヒリツピン、マレー、ボルネオ、ビルマ等、英米側の屬領植民地を共榮圈内に包攝出来れば、一層完璧なアウタルキ―經濟が確立するとは云ふまでもない。將來は勿論、當然斯かる方向に進むべきであるが、之に對し英米側が日本の南進政策を、恰も帝國主義的侵略政策の如く宣傳に努めてゐるのは、甚だ笑止の沙汰と謂ふべきである。

蓋し、大東亞共榮圈の建設なるものは、各參加國が、夫々、各自の有する自然的、社會的條件を基礎として經濟的に結合し、互助連環、有無相通の實を擧げんとするものであるから、之に依つて新興アジアの建設といふことも齊しく可能となるのである。

それにも拘らず、泰、佛印、蘭印等が積極的に大東亞共榮圈の建設に参加し得ないのは、英米民主主義國家群の支配的勢力が強大で、南洋土着民族の力のみを以てしては、その壓力を彈き返すことが出来ぬからである。

幸ひ佛印は、日佛印共同防衛協定の成立によつて、英米依存主義から逸早く脱却し、今後は大

東亞共榮圏の一環として更生を期することになつたが、蘭印は、恰も火中に粟を拾ふが如く英米陣營に身を投じ、東洋のバルカンの性格を遺憾なく露呈せんとしてゐるのである。其の間に在つて泰國が嚴然として中立的態度を堅持してゐるのは、親日派と英米派の勢力が均衡し、動きがとれぬからとは云へ、賢明の策といふべきであらう。

事實、これを地理的に見ても、泰國は英米側の軍事的基地たるビルマ、マレー、蘭印、ヒリツピン、西南支那等に圍繞され、軍事的にも經濟的にも非常な危機にさらされてゐる。たゞ僅かに佛印に日本軍が進駐し、英米側の行動を監視してゐるため、彼等も積極的に泰國を侵略せぬだけのことであつて、裏面工作は可成り進捗してゐると云はれてゐる。

少く共、斯くの如き情勢の下に於て、日本が血を見ずして大東亞共榮圏の確立を期することは甚だ難事と云はざるを得まい。

茲に於て、我が國は、一方に於てA B C D諸國の對日包圍政策に對し毅然たる態度を持すると共に、大東亞共榮圏確立の基礎工作として、滿支の國防資源開發に最善の努力を拂ふべく、北支蒙疆の資源開發方針に對しても多大の修正が加へらるゝことになつた。此の間の消息に關しては、別項に於て詳しく述べることとし、こゝでは、先づ一應、北支蒙疆の共榮圏内に於ける資源的役割について忌憚なき検討を試みてみることにしよう。

二、共榮圏内に於ける北支蒙疆の資源的役割

キール大學世界經濟研究所のミュルハウプト博士の調査によれば、事變前（一九三六年）に於ける日滿支三國の食料及原料の自給度は、次表の如き結果を示してゐる。

日滿支經濟ブロックの自給率一覽表

品	目	自給率(%)	品	目	自給率(%)
食糧經濟的原料及製品	米	九九・八	食原糧及經濟的製品	大豆	一九四・四
	小麥、麵粉	九七・五		落花生油	一〇五・八
	高粱	九九・九	棉花	一〇〇・〇	
	粟	一〇〇・八	胡麻油	一〇七・七	
	蜀黍	一〇〇・六	生絲	九九・九	
	豆	九七・五	羊毛	二七〇・四	
	糖	一三三・九	棉花	四〇・七	
	草	九六・九	大麻	五二・六	
食糧經濟的原料及製品	茶	一一・三	纖維原料	黃麻	六六・九
	卵	一一・〇		亞麻	七・五
	草	九七・三		一八・五	

品製同及源資物鑛

亜鉛	銅	水	ニツケル	タンゲステン	アンチモニー	マンガン	銑鐵	鐵	石炭
鉛		銀							
二六・一	二・四	六三・三	一八・九	四六・〇	四七・〇	三六・一	八一・七	六四・九	一〇・三

品製同及源資物鑛

揮發油	原油	鹽	石	黑鉛	硫黃	石綿	アルミニウム	マグネサイト	錫
			膏						
×	三・六	二四・三	九〇・九	八四・四	二二・七	三〇・八	五・六	三六・八	一九四・〇

(備考) 森谷克巳氏「東亞共榮經濟論」に據る。×印は一九三五年度現在自給率を示す。中央公論十六年九月號參照。

右表によつても明らかなる如く、食糧資源の如きは、事變前に於ては一〇〇パーセント自給自足が可能であつたが、事變後は勞働力の減退によつて、日本の農業生産力は著しく低下した。加之、大陸に於ても、戰禍の擴大によつて海港と奥地農村との連絡が遮斷され、農産品の出廻り數量が激減せるため、食糧資源の確保といふことが緊急課題の一つにとりあげられたのである。(第七

章參照)

結局、今後課された問題は、日滿支を通ずる農業生産力を如何にして擴充するかといふことであつて、之がためには、日滿支三國農業の經營形態を十分再検討し、適地適作主義で農産物の増産を促進せしむると共に、流通機構や配給機構を整備強化して、其の圓滑な出廻りを期するところが先決問題であらう。

次に、纖維工業資源の自給率を見ると、生絲が相當過剩傾向を示してゐるだけで、其の他の纖維原料は尠なからず不足を來たしてゐる。特に棉花、羊毛等の自給率は四―五〇%程度のものであるから、之が増産は焦眉の急と謂はざるを得ないのである。其の點、鑛物資源も石炭、錫、マグネサイト、硫黃、黒鉛、鹽等は略々自給自足が可能であり、アンチモニーやタンゲステンの供給にも事缺かぬが、其の他の鑛物資源は必らずしも十分と云へぬやうに思ふ。就中石油、ゴム、ボーキサイト、ニッケル、加里、燐鑛石、石綿等は日滿支經濟プロツク内では殆ど自給自足が困難であり、南洋諸國に依存せる點が甚だ尠くないのである。

また、鐵鋼資源の如きも、現在は自給自足の域に到達するまでには可成りの隔りがあるやうに見受けるが、此の方は北支蒙疆の資源開發が積極化されれば、自給自足は必らずしも困難ではあるまい。但し、それには治安の回復と鐵道、港灣等の新設擴張が先決條件であつて、其處に多く

の問題が残されてゐることは言ふまでもない。

一例を挙げると、極く最近まで日本の一流指導家たちの間に於てすら、北支蒙疆の資源の埋藏量に幻惑されて、資源の存在と供給とを一つに考へんとする傾向が多分にあつた。元より私は其の道の専門家ではないから、正確なことは辨へてゐないが、従來の通念に依れば、石炭や鐵礦等は海岸から一〇〇軒以内になれば經營が成立たぬと云はれてゐる。

勿論、これは資本主義經濟下に於てのみ成立つ經驗法則であつて、國防經濟には其のまゝ當嵌らぬが、如何に採算を度外視してみても、大同の石炭や龍烟鐵礦等が日本の重工業資源として十二分に其の有機的機能を發揮するまでには、相當の時日を必要とすべく、増産さへ進めばいくらでも日本に供給出来るといふ性質のものでは決してない。而も、斯くの如き簡単な理窟が、往々専門家の間でも十分理解されて居らぬといふことは甚だ遺憾である。

早い話が、大同には三百億噸の埋藏量があるから、日本に年に一千万噸や二千万噸の石炭を供給するのは易々たるものであらう、と考へてゐる人々が甚だ尠くないやうであるが、華北蒙疆の如く、交通が不便で廣漠たる地域に於ては輸送體制が整備されねば、山元に於ける出发高が如何に優秀であつても、對日供給面に於て捗々しい成績を挙げ得ぬといふことになるのである。其の點大同炭の對日輸出について、技術的に見て可成り多くの問題が纏綿してゐるやうに見受ける。

其の理由を端的に指摘すれば、第一に治安が未だ十分回復して居らぬこと、第二に生産資材の供給が圓滑を缺いて居ること、第三に鐵道の輸送力に制限があること、第四に塘沽港の建設計畫が進捗して居らぬこと等に基因するものであるが、其等の諸問題は後廻しにして、一應北支蒙疆の資源分布状態と、其の開発状況を簡單に一瞥してみよう。

三、石炭資源の開発状況

北支蒙疆の重要資源としては、石炭、鐵、鹽、棉花、羊毛、礬土頁岩等が挙げられてゐるが、此の外に鑛物資源のみでも二十種類以上に上つて居り、更に農、畜、水産資源等を考慮に入れるならば、其の種類のみでも殆ど枚舉に遑がない。然し乍ら本稿に於ては、専ら重要資源の開発状況のみに限定し、其の他の所謂普通資源については、他日稿を改めて言及することゝしたい。先づ石炭、鐵、棉花、羊毛、鹽、礬土頁岩等の分布状態を地域別に示して見ると、次表の如くである。

北支蒙疆に於ける重要資源分布状態一覽表

省	石炭	鐵	鹽	棉花	羊毛	礬土頁岩
北 河 北 省	三、〇八一、〇〇〇 <small>千噸</small>	四、一七九 <small>千噸</small>	四、七四 <small>千噸</small>	六、一〇〇 <small>千噸</small>	三、六 <small>千噸</small>	四〇〇、〇〇〇 <small>千噸</small>

合 計	支		蒙		疆	
	山東省	山西省	綏遠省	察哈爾省	察哈爾省	察哈爾省
三三、八七、〇〇〇	一、六三九、〇〇〇	二七、二七、〇〇〇	四七六、〇〇〇	五〇四、〇〇〇	二一〇、七〇〇	九一、六四五
一六八、八八四	一四、三〇〇	一、三九四	一六九			
三三、〇四一	六、七六四	二、〇〇〇				
一四、八〇〇	六、六〇〇					
一四八	二〇	二六				
一、〇〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇					

(備考) 石炭、鐵の埋藏量は第五次中國鑛業紀要、礬土頁岩は北支開發調査、棉花は理想棉作量、羊毛は民國二十三年國民政府發表に係る實際生産高、鹽は自一九二六年至一九三三年八年間平均産出高。尙、北支石炭の埋藏量に就て、事變後最も權威ある筋の見解として、山東産業館の調査に依れば、總量實に三、七八〇億噸に達するものがあり、此の内譯は山西省の三、五〇〇億噸、河北省(蒙疆地區共)二五〇億噸、及山東省の三〇億噸となつて居る。

以上の諸事實のみより類推すれば、北支炭は結局、山西炭を中心に形成されて居ると云ふことが出来るのであるが、事變前の生産高は河北、山東、山西の三省を以てしても一、〇〇〇萬噸程度に過ぎず、更に之を地域別に見ると、河北省が六八五萬噸(六七%六)で第一位を占め、第二位は山東省の二五三萬噸(二四%九)で、山西省の出炭高に至つては七五萬噸(七%五)前後にかつて居ないのである。

また、之を炭礦別に見ても、年産一〇〇萬噸以上の出炭成績を示して居るのは、河北省の開灤炭礦(英支合辦)と中興炭礦(中國民營)のみである。即ち之を個々の炭礦に就て云ふならば、河北省では開灤炭田が四七五萬噸で第一位を占め、之について井陘炭(八〇萬噸)、門頭溝(三五萬噸)、正豐炭(三〇萬噸)、怡立(二二萬噸)、柳江(一七萬噸)、鹽城(一七萬噸)、興寶(一〇萬噸)といふ順序になつて居る。之に對して山東省では、中興炭の一三一萬噸が筆頭で、第二位は魯大公司の七四萬噸、以下悅昌(三五萬噸)、博東(一三萬噸)といふ順位になつて居る。また、山西省では山西省の保晋炭礦が大同と正太沿線で五一萬噸、晋北鑛務局が二四萬噸といふ數字を示して居る(以上は第五次中國鑛業紀要に據る)が、その埋藏量と比較すれば、勿論問題とならない譯である。

次に山東炭の事變前出炭量であるが、魯大公司の調査に依れば、後に詳述の通り、昭和十二年既に四九八萬噸を示し(内魯大公司出炭九〇萬噸)、之を前述河北省の出炭六八五萬噸に比較すると稍々出炭力に於て相匹敵するものが認められ、事實上北支炭も河北、山東兩省によつて代表されて居るものと謂ひ得る。

然し乍ら、事變前北支の炭礦業を全般的に見て、上述の如き不振を餘儀なくされて居ること、は、一つは外資の壓迫にもよるが、根本的には交通機關の不整備と資本技術等の貧困せるため

ある。殊に、土着資本による炭礦業は高率の賦課金と運賃が賦課されて居た爲め、生産コストの點で、外國資本の經營せる炭礦とは到底太刀打ち出来なかつたのである。此のことは、次表によつても明らかである。

事變前に於ける石炭市價構成表 (單位元)

炭名	山元原價	諸税	運賃	貨	其ノ他ノ諸掛	合計
開灤炭	三・五	〇・五七	二・〇九	〇・一八		六・四九
井陘炭	二・七〇	一・二三	五・六四	〇・三三		九・九〇
正豐炭	二・九〇	一・二三	五・八一	〇・三三		一〇・二七
大同保晉炭	四・〇〇 (二・五〇)	一・二三	六・四〇	〇・三三		一一・九六

(備考) 滿鐵「北支鐵産一覽表」に據る。

右によると、大同炭の山元に於ける應當り原價は二圓五〇錢であるが、大同礦業の賣渡原價は應當り四圓になつてゐるので、これに諸税、運賃、諸掛を加算すると、天津に於ける應當り市價は一一圓九六錢となり、開灤炭の六圓四九錢は素より井陘、正豐炭にすら太刀打ち出来ぬことになるのである。事實、之を鐵道距離の上から見ても、大同から天津までの總杆數は、大同—北京間三八四杆、北京—天津間一三九杆、合計五二三杆となり、開灤炭の一三一杆と比較すれば優に

四倍に於てゐる。此のことが大同炭の發展を著しく阻害せることは、價格形成の一要素たる鐵道運賃が應當り六圓四〇錢以上についてゐるといふ事實から推してみても明らかである。

斯くて、大同炭の開發は、事變前に於ては半ば放棄された形で、僅かに保晉、廣興、裕晉、寶豐、晉華公司等の手によつて弗々採掘されてゐた程度に過ぎない。而も、保晉煤礦公司以外は、何れも非能率的な土法で採掘してゐた爲め、一層出炭高は見るべきものがなかつたのである。

然し乍ら、山西省には一〇億噸以上の埋藏量を有する炭田が大約三十近くあり、其の總埋藏量は一、二七〇億噸以上に上つてゐる。而もその内譯を見ると、瀝青炭が八八〇億噸と總埋藏量の七〇%前後を占め、また残り三九〇億噸の内九〇%は無煙炭である。之に對して、我が國の石炭埋藏量は内地一七〇億噸、外地五〇億噸、合計二二〇億噸前後に過ぎず、製鐵用原料炭の如きは可成り需給が逼迫してゐる。斯かる折柄、山西の奥地に殆ど無盡藏といふべき良質の石炭が死蔵されてゐることは非常に不經濟な譯で、今こそ之を積極的に開發し、我が重工業の基礎原料資源たらしむべきであるといふやうな理由から、大同炭を中心に北支炭の開發方針が樹立されたのである。

而して右開發方針としては、開灤炭礦や門頭溝炭礦の如く英國系の炭礦を除いた各地の主要炭礦を地區別に統合し、それぞれ日支合辦中國法人の獨立會社を組織し、日本側は北支開發が主體

となつて出資するが、此の外内地有力炭礦業者の資本的技術的參加を認めると云ふ建前になつてゐた。

大體、現地側の意向としては、當初は北支の産業開發は滿洲國同様、一業一社主義で進む方針であつたが、一業一社主義は資金の吸収を困難ならしめ、且つまた能率を低下せしめる虞れがあるといふところから、炭礦部門に於ては緊急開發の必要に應ずる能率的増産を期待するといふ主旨の下に、ブロック別の分割企業形態が採用されたのである。

而して此れに参加せる内地の炭礦業者は、三井、三菱、大倉、貝島、明治炭礦の五社で、三井は中興、三菱は大汶口、大倉は山西、明治は磁縣と夫々ブロック別に主要炭礦の開發を行つてゆくことになつたのである。此等の諸炭礦は、事變後軍管理となり、滿鐵系の興中公司が受託經營に當つてゐたが、昭和十三年十一月、北支那開發株式會社法に基いて北支開發が資本金三億五千萬圓を以て創立された爲め、興中公司は對支經濟工作機關としての先驅的役割を果して、發展的解消を遂げることになつた。

そこで、十五年十一月石炭販賣事業を獨立せしめて華北石炭販賣會社を設立せる機會に、軍管理の炭礦、鐵礦山、石灰山、製鐵所等の運営は内地資本と北支開發の共同出資による組合に委託替されることとなり、炭礦部門に於ては、中興、柳泉、大汶口、磁縣、焦作、山西等各ブロック別に六礦業所が設立されたのである。

ブロック別に依る北支主要炭礦業の出資形態

礦業所名	受託運管炭礦	出資額	出資額の内譯	
			北支開發	協力會社
中興炭礦	中興	三、六〇〇 <small>千圓</small>	一、八〇〇 <small>千圓</small>	三井
柳泉炭礦	柳泉	九〇〇	九〇〇	三井
大汶口炭礦	華寶、華豐	二、五〇〇	一、二五〇	三菱
磁縣炭礦	中和、怡立、永安、磁縣	二、一〇〇	一、〇五〇	明治
焦作炭礦	焦作、憑心	二、〇九二	二、〇九二	大倉
山西炭礦	陽泉、壽陽、西山、軒崗鎮、東山、富家灘、介休、孝義、洪洞	二、四六〇	一、四六〇	大倉
合計		一三、六七二	八、五六一	

此の内、柳泉、焦作兩礦業所は北支開發の單獨出資であるが、殘餘の四礦業所は北支開發と三井、三菱、大倉、明治炭礦等の折半出資となつてゐる。此等諸炭礦のブロック開發に當つて、北支開發と受託會社の折半出資による組合經營たらしめたのは、將來此等軍管理炭礦を獨立會社組織に移す前提措置だと謂はれてゐる。

之に對して、大同及井陘炭礦ブロックの開發には、半官半民の會社組織が採用された。即ち、

大同炭礦の開發については、昭和十五年一月資本金四、〇〇〇萬圓を以て大同炭礦株式會社が設立されてゐる。會社は蒙疆特殊法人で、總株數八〇萬株の内二分の一を蒙古政府が引受け、残り四〇萬株は滿鐵と北支開發が折半出資した。

之に對して、井陘、正豐、六河溝等、所謂井陘ブロック炭礦の開發については、昭和十五年七月資本金三、〇〇〇萬圓を以て井陘煤礦股份有限公司が設立された。同社は日支合辦の中國普通法人であるが、總株數六〇萬株中二七萬株を華北政務委員會が引受けてゐる。而して残り三三萬株は、北支開發に一八萬株、貝島炭礦に一五萬株と夫々割當てられてゐる。

開發關係の炭礦事業としては、現在の所以上の二社、六組合のみであるが、此の外に山東省の淄川、博山、大崑崙、坊子、章邱、南定等の諸炭礦は滿鐵系の山東鑛業が北支開發から一、六五一萬圓の融資を受けて積極的開發に當つてゐる。同社は、大正十一年八月、淄川炭開發のため、資本金一、〇〇〇萬元を以て日支合辦の魯大公司が設立された際、日本側出資を總括的に引受けるため別個に創立されたもので、大株主は滿鐵と大倉鑛業である。

山東炭の埋藏量は、山東産業館調査に依れば、膠濟沿線のみでも十六億二千萬餘噸に上り、之に津浦沿線の大汶口、中興炭等の埋藏量を加算すれば優に三十億噸に達すると謂はれて居る。事變前の出炭高は既に四九八萬噸（昭和十二年度魯大調査）に上つて居るが、事變中多大の被害を蒙

り、復舊に勢からず手間取つた。そのため、事變直後の昭和十三年度は餘り大した成績を擧げて居ないが、昭和十四、十五年と増産計畫の進むに従つて、事變前の水準を遙かに突破し、昭和十六年度の如きは優に〇〇〇萬噸見當に達する見込みである。殊に、山東炭の強味は、無煙炭乃至半無煙炭と高度瀝青炭とが略々半々位に埋藏されて居るところで、單に家庭燃料用炭としてのみならず、製鐵用、コークス原料炭としても大いに利用價值を認められて居ることである。

今、山東炭の事變前出炭量を昭和十二年度（魯大公司調査）によつて表示し、併せて山東炭埋藏量の最近の詳細なる資料として山東産業館調査のものを表記すると、次の通りである。

山東炭出炭量（昭和十二年度魯大公司調査）

一、地 區 別		千噸	千噸
(イ) 膠濟沿線		三、二〇〇	(ロ) 津浦沿線
淄川	九七〇		中興
博山	一、八七七		(ハ) 中部山岳地帯
坊子	五〇		新泰
章邱	二六三		合 計
一、膠濟沿線鑛區別			四、九〇〇

(イ) 日本人關係……合計の四三%
 魯大公司 (淄川) 九〇〇千噸
 南定鑛業 (淄川魯大礦区内) 七〇〇千噸
 善芳公司 (坊子魯大礦区内) 七〇〇千噸
 旭華公司 (普集天尊院) 七〇〇千噸
 博東公司 (博山黑山) 二五〇千噸
 計 一、三〇〇千噸

(ロ) 華人關係……合計の五%
 博山大山 七三〇千噸
 博山小山 四六五千噸
 大崑崙 三三二千噸
 章邱 一五九千噸
 計 一、七六〇千噸
 (ハ) 日華人關係合計 三、〇六〇千噸

山東炭埋藏量一覽表 (山東産業館調)

分布地域	炭田名	地質年代	炭種	埋藏量	摘要
膠濟鐵道沿線	淄川	二疊石炭紀	無煙乃至半無煙炭	八五〇,〇〇〇千噸	短、白焰、結性炭にして不
	博山	中生代侏羅紀	無煙炭	二五〇,〇〇〇千噸	結性炭にして不
小計	坊子及附近一帯			五〇〇,〇〇〇千噸	家事、汽罐用等を主とす
	大汶口及附近一帯			二五〇,〇〇〇千噸	
津浦鐵道沿線	嶧縣、中興炭田附近一帯	二疊石炭紀	高度瀝青炭	一〇〇,〇〇〇千噸	長焰、粘結性炭にして適当なり
	柳泉 (買家灣)		粘結性炭	三〇〇,〇〇〇千噸	炭にして適当なり
小計				一、六二五,〇〇〇千噸	
				五〇,〇〇〇千噸	

また、事變下北支に於ける出炭高の上から見ても、開採以外の主要ブロック炭田中常に第一位を占めてゐる。現に昭和十四年度の如きは復舊工事中で出炭高も微々として振はなかつたが、それでも各ブロック炭田中第一位を占めてゐるのである。その後の情勢は推して知るべきであらう。

小計	中部山岳地帯	小計	中部山岳地帯	小計
	顏莊、泉眼溝一帯		沂州附近一帯	
	萊蕪地方一帯		新泰、蒙陰地方一帯	
	莒縣			
(果計)				
小計				五〇〇,〇〇〇
				三、〇五〇,〇〇〇

大井	ブロック別	推定埋藏量	昭和十四年度実績	ブロック別	推定埋藏量	昭和十四年度実績
同	同	二九、三〇〇,〇〇〇千噸	八〇〇千噸	中	三九〇,〇〇〇千噸	一、四七三千噸
同	同	二〇、一三九千噸	一、四七九千噸	大汶口	六七、〇四〇千噸	五五千噸

柳	焦	山	磁				
泉	作	東	縣				
				四九三、〇七〇			
				一、三〇、〇〇〇			
				七六、二六一			
				四五、三九七			
					一、五〇〇		
					一、三三		
					二七九		
						天	
						山	
						合	
						計	
						西	
						計	
						五、二五、九六五	
						三七、七七一〇五	
						五五〇、〇〇〇	
						三六、三七一〇五	
							七八
							六、五五五
							五、〇〇〇
							二、五五五

(備考) 山東、開鑿以外の推定埋藏量及出炭実績は興中公司「北支炭礦概要」による。前掲埋藏量と一致せざるも其の爲めなり。

現下、我が大東亞戰遂行上、絶對不可缺的國防資源としての北支炭は、愈々其の重要性を加味しつつ、之が開發に就て最も重點が置かれて居るが、殊に環境的に恵まれた山東炭の出炭能率も最高度に増大し、嘗に對日供給に止まらず、對中支との交易對象として重要性を依然保持すると共に、更に擴がり行く南洋資源の把握の爲めにも、華北が南洋に供給し得る重要物資として、山東炭の役割は一層重大なものがある。

以上は大體、石炭の開發狀況について簡単な説明を下せるものであるが、次は鐵鋼資源の開發狀況を一瞥してみよう。

四、鐵鋼資源の開發狀況

北支の鐵鋼資源は、近年の調査によると、三億噸内外に上つてゐると稱されてゐる。而も、品位は五〇%以上あると云ふから、量の上では兎も角、品位の上では滿洲國の鐵鋼資源を遙かに凌いでゐると稱しても強ち過言ではない譯である。

滿洲國の鐵鋼資源は、埋藏量一五億噸と推定されて居り、昭和製鋼所の鞍山鐵山や本溪湖煤鐵公司の廟兒溝、歪頭山、大華冶金公司の牛心臺、東邊道開發の大栗子鐵山等はその代表的なものと目されて居る。が滿洲國の鐵鋼は、品位三〇%乃至三五%程度の貧鐵が壓倒的割合を占め、五〇%以上のものは一億噸を出でぬと云ふのが専門家の間で定説となつてゐる。

自然、此等の貧鐵の處理といふことが、從來非常に問題とされて來たのであるが、日本の製鐵業が大半スクラップ法を採用して來た爲め、貧鐵の處理が急速に實現せず、日滿ブロック内に於ける鐵鋼資源の自給化といふことは、理想と相距るものがあつたのである。その必然的結果として、北支に於ける資源開發計畫は、石炭と鐵鋼の増産が中心課題となつた譯であるが、鐵鋼の所在地が比較的奥地に在るため、これまた、輸送關係に制約されて十分の成果を擧げ得ないのである。

先づ、北支蒙疆に於ける主要鐵山の推定埋藏量から一瞥してみると、次表の如くである。

地名	省別	推定埋藏量	地名	省別	推定埋藏量
龍烟縣	察哈爾省	九、四、五	易縣	河北省	一、五〇〇
灤縣	河北省	三、四、四	費縣	山東省	六四〇
金嶺鎮	山東省	二、三、七〇〇	其他		三、二〇〇
井陘	河北省	七、五、五	合計		一、五〇、八、六四

(備考) 第五次中國鐵業紀要に據る。單位千噸。

右表によつても明らかなる如く、北支蒙疆の鐵鋼資源中、特筆に價するものは龍烟鐵礦の存在で、同鐵山の埋藏量は第五次中國鐵業紀要によれば九、二〇〇萬噸前後に上つてゐる。次いで、山東省の金嶺鎮鐵山が比較的世人に膾炙されてゐるが、龍烟も、金嶺鎮も、第一次世界大戰後、國際的な鐵價暴落の餘波を受けて停工久しきに亙り、事變前に於ては、僅かに山西省の土法採掘による若干量の鐵礦の生産を見たに止まつてゐたのである。

然るに、事變後は、鐵礦資源の東亞アウタルキー確立といふ旗旆の下に、先づ龍烟鐵礦の採掘が開始された。同鐵山は當初興中公司が蒙古聯合委員會の委任經營によつて採掘してゐたが、昭和十四年七月、資本金二、〇〇〇萬圓を以て龍烟鐵礦株式會社が設立され、本格的經營に當ることになつた。同社は蒙疆特殊法人で、蒙古側と北支開發が折半出資して今日に至つたもので、十

五年度の如きは三三〇萬圓餘の收入を擧げてゐるが、創業期で支出が多いため、純益は五四―五萬圓の程度に過ぎなかつた。

大同炭礦にしても、龍烟鐵礦にしても、純然たる國策會社であり、蒙疆に於ける石炭、鐵礦資源の開發について挺身的役割を演じてゐるのであるから、相當國家から補助金を與へて然るべきで、さもなければ邊疆に於ける資源の開發によつて相當の純益を齎らすと云ふことは甚だ困難であらう。

現に、大同炭礦の如きは、十五年度は、收入六一五萬圓に對し支出は九六九萬圓で、差引三五〇萬圓餘の缺損となつてゐる。龍烟鐵礦の方は、多少でも純益を出してゐるのであるから、まだ増しだと云へぬこともないであらうが、龍烟鐵礦の積出驛たる宣化は、塘沽から鐵路三四六杆の奥地にあるのであるから、餘程採算を度外視してかゝらぬと龍烟鐵礦の對日輸出は企業的に成立し得ぬのである。(同じことが大同炭についても云へることは勿論である)

尤も國防經濟の現段階に於ては、採算の良否と云ふことは、必らずしも工業立地條件の適否を決定すべき重大なモメントではない。飽迄資源の確保に重點をおくべきで、多少採算的に引合はなくても開發計畫の促進をはかるべきであり、それがまた現下の至上命令だとも云へるのである。殊に、蒙疆には石炭、鐵礦の外にオイル・シェール(油母頁岩)や銀鉛礦、硫黃、石棉、黒鉛、

雲母等の重要資源が續々發見され、鑛産資源に關しては正に天然の寶庫と云へる。然して、蒙疆の資源開發に重點をおくことは、最も時宜に適した方策と謂ふべきであるが、問題は、鐵道の輸送能力如何にある。

五、資源開發と鐵道輸送問題

大體、北支の鐵道總延長軒數は六、〇〇〇軒近くに上り、北は滿洲、朝鮮、南は中南支と連絡し、大陸交通の大動脈を形成してゐるが、廣袤一六萬方軒の廣漠たる大地を埋むるには餘りにも貧弱と云はねばならぬ。殊に、事變後の鐵道再建は、所謂改主建從主義に據らざるを得なかつた關係上、鐵道の輸送能力は事變前と比較して著しく増大したとは考へられない。

勿論、事變後、京古線の通州—古北口間、同蒲線の大同—寧武間、京漢線の新郷と臨海線の封を結ぶ新開線、乃至は京漢、津浦兩線を東西に結ぶ石德線等の新線が敷設されてゐるし、また大同—太原間並に石太線は狹軌が準軌に改められてゐる結果、山西省と河北、河南兩省との連絡が著しく圓滑化されてゐることは萬人共に之を認めねばなるまい。殊に石德線は、山西と青島港を結ぶ短絡路として、山西省の資源開發に重大な役割を演じてゐるが、蒙疆資源の對日輸送ルートたる京包線(北京—包頭間八一七軒)及び京山線(北京—山海關間四二二軒、内北京—塘沽間一八三軒)

は、まだ十分擴充強化されてゐない。

之では、如何に蒙疆地區が天文學的資源の埋藏量を誇つてみても、その對日役割を十分果し得ざるは當然であらう。之が補強策としては、當然大同炭を中心とする蒙疆資源の對日輸送用鐵道を新設せねばならぬのであるが、資金的にも、資材的にも、著しく制約を蒙りつゝある今日、蜿蜒四—五〇〇軒に及ぶ新敷設計畫が、果して短時日に完成し得るであらうか何うか。

假にそれが實現したとしても、蒙疆資源の對日輸出港たる塘沽碼頭に、それを消化するだけの能力があるか何うか。少く共、これまでは蒙疆の無盡藏資源との關聯性に於て、塘沽港の擴張工事には多大の期待がかけられてゐたのである。

由來、鐵道は鐵道自體の延長と頭首たる港の設備が相適合して、始めて充分なる發展を望み得るのであつて、食餌の攝取口たる港灣の設備が其の體軀を養ふに足らぬとすれば、その活動はさしたる期待をかけられ得ぬのである。

此の點、大同、塘沽を結ぶ京包、京山兩線に果してその悩みなきや否やは、敢て多言を要せざるところであらう。

斯くて、北支開發の事業計畫も、急角度的に、從來の總花主義乃至理想的生産主義から、地域的重點主義に移行せざるを得なくなつたのである。現に、興亞院の華北連絡部では、昭和十七年

度を起點とする北支産業開發綜合五ヶ年計畫の樹立に當つて、石炭と食糧作物の開發増産を二大目標とし、石炭の採掘に於ては計畫的採炭方法を採用し、輸送には經濟ルートを考慮することになつたと傳へられてゐる。

即ち、從來の理念より云へば、蒙疆及び山西資源は、觀念論的に塘沽港から日本へ積出す。そのため、遮二無二塘沽港の擴張を行ふといふのが建前であつたが、塘沽港の擴張工事が白河の泥土に禍されて、意の如く進捗せぬため、滄石線の如きも新設を中止して石徳線を敷設し、山西資源は、青島港から對日輸出すると云ふことに、漸次方針が變更さるゝに至つたのである。

また、連雲港の擴張工事の如きも、從來は、天津築港工事に關聯して有力視されてゐたものであるが、新五ヶ年計畫では、港灣施設は塘沽新港及び青島の二港に重點をおき、連雲港や秦皇島等は、單に補助港灣として必要程度の施設に止むることになつたと傳へられてゐる。事實また、斯くあつて然るべきで、事變後の大陸經營方針が兎角京津中心論に墮してゐた、其の誤謬が時局の進展と共に漸次修正されつゝあると云ふことは、寔に欣快の念に堪へぬ次第である。

六、山東重心論の再検討

大體、私は、従前から、山東開發重點論を機會ある毎に主張して來た。(拙著「北支經濟開發論」

參照)之は、強ち我々が山東省に住んでゐるからと云ふやうな、小市民的な考へ方からでは決してない。その要旨は、「青島の重要性」を熟讀下さればよく判ることと思ふが、山東省は鐵道、港灣設備等に於ても、或はまた資源の埋藏量及びその開發價値に於ても、決して人後に落つるものではないのである。

往年、閻錫山は、山西モンロー主義を強調して世人を愕かしたことがある。即ち、彼は、「山西省政建設十ヶ年計畫」なるものを設定し、その内容を政治方面と經濟方面とに分ち、經濟方面に於ては農、鑛、工、商、交通の各項に互つて、各々「綱要」と「事項」とを規定し、その内容の尨大なる點に於て、確かに世人を愕かすに足るものがあつた。がその尨大なる建設計畫も、資本と技術が十分之に伴はなかつた爲め、遂に理想通りの實績ををさめ得なかつた。

然し、資本と技術が缺乏してゐたのは強ち山西省のみではない。事變前の中國産業界の共通的現象である。今若し日本の産業上に於ける先進性と中國の後進性とを綜合調整して、此の國の資源と日本の資本、技術を結びつけたなら、偉大な産業の發展が齎らされ得る道理であるが、事變前の此の國の指導者階級には、その點が十分理解されてゐなかつた。

そのことが聽ては日本の大陸進出を阻まんとする抗日氣勢を醸成し、遂に今次の支那事變を惹起せしむるに至つた歴史的悲劇の重大な根因であるが、山東省の如きも、日本の資本と技術を導

入して、日支合辦で産業資源の開発を行つてゐたならば、恐らく河北省に劣らぬ繁榮ぶりを示してゐたのではなからうかと思ふ。

殊に、山東省に於ける邦人企業の投資額は、事變前既に二億五千萬圓以上に上つて居り、牢固たる地盤を築き上げてゐたのであるから、山東省を大陸の兵站基地として、こゝを中心に産業資源の開発を行つてゐたならば、恐らく日本の大陸開發政策は、相當高度の成功率ををさめてゐたのではなからうかと思ふ。それを適と蒙疆資源の天文學的數字に幻惑されて、河北、山西を中心に資源の開発を行はんとした爲め、時局の進展と共に漸次政策的に行詰りを來たしたのである。

茲に於て、最近再び山東開發重點主義が復古的繁榮ぶりを示すに至つたのであるが、山東省の資源として最も重要なものは、云ふまでもなく石炭であつて、昭和十六年度の出炭計畫は膠濟沿線二八〇萬噸、中興炭一四〇萬噸、新泰二〇萬噸、合計四四〇萬噸に達し、此の内對日輸出一五〇萬噸、中南支向七〇萬噸が豫定されてゐる（事實また此の計畫數字は一〇〇パーセント實行されてゐる）事實から觀ても、山東省の石炭資源が、現時局下に於て、如何に重要な役割を果しつゝあるか推して知るべきであらう。

次に、鐵鋼資源としては、前掲の如く、金嶺鎮の鐵山が頗る重きをなしてゐる。同鐵山の埋藏量は一、三七〇萬噸と稱されてゐる。品位も頗る優秀で、平均六〇%前後に上つてゐる。往年、

魯大会社が此の鐵山の開發に當つてゐたが、第一次歐洲大戰後の世界的鐵價暴落で稼行を停止して以來、今日まで二十數年間に亘つて、徒らに春風秋雨にさらされて來た。が今般、資本金三〇〇萬圓の新會社を設立し、本年度より本格的に稼行を開始することになつた。出資者は山東鑛業（三〇萬圓）、魯大公司（一五〇萬圓）、日本鋼管（一二〇萬圓）で、日鋼と魯大との技術を組合せて獨占的開發を行はんとするところに、多大の興味が持たれてゐるのである。

次に、産金業も、將來山東省を中心に相當發展せんとしてゐる。山東省の金鑛地帯は、玲瓏及九曲、平度、黃山、牟平の四地方に別れ、その鑛區面積は玲瓏及九曲鑛區三三〇萬坪、平度九一萬坪、黃山七五萬坪、牟平六六六萬坪、合計一、一六二萬坪餘に上つてゐる。

而して、その中、最も傑出してゐるのは、招遠、玲瓏、平度の兩鑛山で、前者は事變前、既に日支合辦で招遠玲瓏金鑛股份有限公司と稱する資本金三〇〇萬圓の會社が設立され、金鑛の開發に當つてゐたが、今次事變の勃發で營業停止の已むなきに至つた。そこで、昭和十五年二月鬼怒川興業と三菱鑛業の兩社が共同出資で其の經營に當ることとなり、以來招遠金山の開發には多大の期待が持たるゝに至つたのである。

一部には、今次の資産凍結で國際決済通貨としての金の效用が著しく減殺した爲め、産金業の前途を悲觀する向も甚だ尠くないやうであるが、大東亞共榮圈が設定されても、國外諸國との貿

易決済は依然金の收受に俟たねばならぬ現状であるから、産金政策は毫も放棄さるべきではないであらう。

此の外、山東省には、螢石、重晶石、滑石、耐火粘土、ニツケル、石墨、硫黄、石棉その他相當種類の鑛産資源が埋藏されてゐるが、新興資源として特に注目されてゐるものに、アルミナ・シエール（礬土頁岩）と加里長石がある。

前者は、アルミナ原鑛、研磨材料、耐火材料として近來著しく世人の注目を惹くに至つたもので、冀東の開灤炭田地區には四億噸埋藏されてゐると云はれてゐるが、山東省の推定埋藏量は一四億噸、露天掘採掘可能五〇—八〇%品位のもの一二五萬噸と稱されてゐる。従つて、最近は、蘭印産ボーキサイトの代用原料として、アルミニウム工業方面の需要が著しく昂り、目下北支開發系の華北礬土鑛業が淄川、博山炭田地方を中心に積極的に礬土頁岩の採掘に當つてゐる。對日輸出數量は、十五年度計畫では〇〇萬噸と稱されてゐるが、實際はそれを遙かに上廻つてゐるやうである。

加里長石も、加里鹽の輸入杜絶せる今日、重要な代用資源の一つに數へられてゐる。埋藏量は、青島港を中心に一〇億噸位あると云はれてゐる。品位は四—五%程度のものであるが、夾雜物が尠く、クラツシユやソリユーションが比較的容易であること、採掘及運搬費が餘りかゝら

ぬといふ點などから推して、之が工業化の曉は、相當好成績を齎らし得るものと思ふ。

鑛物資源に次いで重要視されてゐるものは、云ふまでもなく鹽と棉花と葉煙草である。

鹽は海鹽、地鹽、井鹽、岩鹽等の形で各地に相當豊富に存在してゐるが、當面工業鹽として最も重要視されてゐる海鹽は、北支に於ては、河北省の長蘆鹽と、山東省一帯の山東鹽、及び海州鹽等が比較的有名である。

此の内、山東鹽は、長蘆鹽と共に北支鹽の双璧と稱されてゐる。工業鹽の用途として最も大きな比重を占めてゐるのは、曹達工業用原料で、曹達灰や苛性曹達等の製造には不可欠の原料である。

本邦の曹達工業は、從來、遠主近從主義の下に、伊領ソマリランド其の他の遠海鹽を輸入して原料に使用してゐたが、歐洲戰爭の擴大と共に、遠海鹽の輸入が著しく困難化するに至つた爲め、近海鹽の増産に拍車をかけることになつた。

所謂近海鹽増産五ヶ年計畫がそれである。右計畫によると、昭和十六年度までに鹽田の擴充を行ひ、逐次増産を實行、昭和二十年度には、近海鹽の生産高は四四四萬噸に達成する見込だと云はれてゐる。

近海鹽増産五ヶ年計畫豫定表

區分	鹽田面積		生産高	
	昭和十二年	昭和十六年以降	昭和十二年	昭和二十年
臺東	二、〇五 ^{町歩}	七、五 ^{町歩}	二、〇 ^千	六六 ^千
關東	九、〇八二	一五、九六三	四三三	八八〇
滿洲	一四、〇五六	二六、〇五二	三九九	一、〇五五
長蘆	九、一〇二	一七、一〇二	四三八	一、二一〇
山東	六、〇七	二二、五八四	二五〇	七三五
合計	四〇、三三五	七九、二二六	一、七二〇	四、四四三

而して、之を長蘆鹽並に山東鹽の増産計畫について見ると、前者は、興中公司在、昭和十二年以降、原料鹽増産の目的を以て、荒廢鹽田の復舊、既設鹽田の改良等以外、更に大規模鹽田築造法による新規鹽田の開発を計畫して來たが、北支開發の設立さるゝに及んで、興中公司の製鹽部を分離獨立せしめ、資本金二千萬圓を以て華北鹽業股份有限公司を設立した。會社は、長蘆鹽の對日輸出を増進すべく前掲計畫表に基いて、目下太沽、新河、塘沽地方を中心に着々増産計畫を遂行中であり、昭和二十年頃には、對日輸出は、優に一〇〇萬噸を突破する見込だと云はれてゐる。

之に對して、山東鹽については、昭和十二年二月、青島港に於ける工業鹽の統制買付及對日輸出増進の目的で、大日本鹽業が中心となつて資本金一〇〇萬圓の山東鹽業株式會社を設立した。同社は事變後既設鹽田の改良、荒廢鹽田の復舊、新規鹽田の開発等、所謂山東鹽の増産計畫を實行するため、昭和十三年五月、資本金を一千萬圓に増資した。而も、事變後は、永利公司の仔會社たる永裕公司（第六章参照）の鹽田及工場の受託經營も行ふなど、積極的發展を試みて來たが、十六年四月北支開發が同社の株式を六萬株肩替りしたので、現在は北支開發の仔會社の一つとされてゐるが、同社の増産計畫によれば昭和二十年には、山東鹽の産出高も八〇萬噸を突破すべく、前途に多大の期待がかけられてゐる。

棉花に關しては、第七章で説明済みであるから重複を避ける意味で省略し、次に山東省の葉煙草事情を簡単に説明してみよう。

中國は、相當古くから葉煙草の産地として知られてゐるが、在來種は品種が粗惡なため衰退の一途を辿り、現在では米葉種葉煙草の栽培が旺盛を極めてゐる。産地は、山東省から河南省（許州）、安徽省（鳳陽）方面にまで相當廣範圍に亘つてゐるが、その中心地は、云ふまでもなく山東省の膠濟鐵路沿線で、黃旗堡、坊子、二十里堡、濰縣、譚家坊、楊家莊、益都、辛店、張店等がその收買地として知られてゐる。

事變前の最高生産高は、昭和十二年の一、二〇〇萬貫であるが、十三年は二〇〇萬貫、十四年一、〇〇〇萬貫、十五年五〇〇萬貫と漸減傾向を示し、十六年度は四〇〇萬貫そこそこと見られてゐる。之は華北葉煙草の統制買付で收買價格が抑制されてゐること、並に治安天候關係等に基因せるものである。然し乍ら、事變後、沿線の葉煙草買付が華北葉煙草の手によつて一元的に統制された爲め、英米トラストの勢力は地を拂ひ（第七章参照）、往年の意氣は見られない。殊に、時局の逼迫と共に、打倒英米トラストの狼火が擧つてゐるから、同社の全面的後退は必至と云ふべきであらう。

此の山東葉煙草の配給も、華北葉煙草の手によつて一元的に統制され、十四年度は北支二五〇萬貫、中支一七〇萬貫、滿洲國一〇〇萬貫、蒙疆に三〇萬貫配給されてゐる。十五年度は、山東葉煙草の大減産で北支一九〇萬貫、中支四〇萬貫、滿洲國二五萬貫、蒙疆二〇萬貫、獨逸向一〇萬貫となつてゐる。日本向は、價格關係で事變後は殆ど輸出されてゐないが、圓ブロック内の葉煙草需給の大半が山東葉煙草によつて賄はれてゐるところに、特別の意義が認められるのである。

此の外、山東省は、第七章に於て説明せる如く、小麥、粟、高粱、包米その他の食糧作物を非常に豊富に生産して居り、落花生の如きも重要特産品の一つに數へられてゐる。更に、畜産資源としては、牛、馬、豚、羊、騾、驢等があり、特に山東牛の本場として知られてゐる。

斯くの如く、山東省は、農、畜、水産資源は固より、鑛産資源等にも非常に恵まれてゐるのであるから、東亞自給圏の一環として、山東資源の開発に重點をおくことは、頗る有意義の試みと謂はざるを得ぬのである。

殊に現在の如き情勢の下では、開發資金、資材、技術等の補給には自ら限度があるから、出来るだけ開發可能の地域に資金、資材、技術、勞力等を重點主義的に配給することが肝要で、我々が山東重心論を強調せる所以もそこにある譯であるが、資源開發問題と關聯して、此等開發資源の現地に於ける工業化の得失についても、若干検討してみたいと思ふ。

七、資源産業の育成と其の發展の限界點

山東省が、本邦重工業並に化學工業の原料基地として、極めて重要な地位を占めてゐることは、大體以上の説明でも明らかであらうが、それと同時に、山東省は山東苦力の本場で低廉な勞力を豊富に得られる。のみならず、青島、濟南の兩市は、工業立地條件に非常に恵まれてゐる（拙著「北支經濟開發論」参照）ので、現地に起り得べき資源産業は、大いにその振興を促すべきではなからうかと思ふ。

私は、その代表的なものとして、曹達工業、カーバイト工業、石炭液化、アルミニウム、其の

他一聯の電氣化學工業を擧げたい。此の内、カーバイト工業は、山東電化工業が博山に於て、近近、本格的操業を開始する運びとなつてゐる。カーバイトは、幾多の有機的化合物合成の源泉をなし、また、石灰窒素の原料として極めて重要な地歩を占めてゐる。而も、その原料たる無煙炭と石灰石の豊富な賦存状態を活用して、北支に於ける化學工業發展の母體として、カーバイト工業の現地企業化は久しく要望されてゐたところであるが、山東電化がその先鞭をつけることになつたのである。

同社は北支開發、三井物産、電氣化學工業の共同出資で十六年一月設立されたもので、資本金八〇萬圓、全額拂込済の會社である。出資割合は開發二〇萬圓、三井及電氣化學工業各三〇萬圓となつゐる。博山工場の炭化石灰の生産能力は年産二、〇〇〇噸程度に過ぎぬが、今後引きつゞき擴張を行ひ、將來は北支のトラック用アセチレン瓦斯の自給化に邁進する方針だと傳へられてゐる。

曹達工業や、苦汁工業が、現地に起り得べき有力産業の一つに數へられてゐることは、永利化學工業公司の發展史を繙くまでもない。(第六章参照) 現に、北支に於ては、華北鹽業が同社を受託經營し、曹達灰工場は十三年七月、苛性曹達工場は十四年一月から、夫々操業を開始してゐる。

また、苦汁工業に關しては、東洋紡績の仔會社たる東洋化學工業が、昭和十三年末以來、軍管

理の通達公司を經營する外、長蘆鹽に新式工場を建設中で、近く完成の豫定である。此の工場は、華北鹽業と折半出資して、資本金三〇〇萬圓の會社を新設し、苦汁、芒硝等を原料とする輕金屬類及化學工業原料の製造販賣を行つてゐる。山東鹽業も、曹達工業若くは苦汁工業に進出すべく、着々計畫を進めてゐるやうであるから、斯業は現地に於ても、將來、相當目覺しい發展を遂げるものと思はれる。

此の外、礬土頁岩を原料とするアルミナ工場や、石炭を原料とする石炭乾溜工業、及び之と關聯するベンゾール、クレオソート油、重油、揮發油、タール工業による染料、爆藥、合成レジン、諸種の藥品、水素添加法に依る石炭液化工業等も、相當發展の餘地が認められるのである。

また、石炭採掘に伴つて産出される硫化鐵礦は、硫酸の原料として、綜合經營の中で相當大きな役割を演ずるであらうし、又、最近、日産化學は、海州の燐礦石と山東炭を組合せて硫酸と過燐酸肥料とを製造すべく、着々計畫を進めてゐるやうに聞いてゐる。更に、金嶺鎮の鐵礦の如きも、綜合經營の中に組入れて、安價な電力及石炭と結合せしめれば、山元で製鐵事業を相當有利に經營出来るのではなからうかと思ふ。

此のことは、晉に山東省のみならず北支蒙疆の礦物資源についても、等しく云ひ得るところである。例へば、北支の鐵鋼業は、當面本邦製鐵業の生産力擴充計畫に基いて原礦の對日供給に重

點をおいてゐるが、龍烟鐵礦の如きは、大同炭と組合せて山元附近で製鐵業を起した方が遙かに採算的である。現に河北省の石景山製鐵所は、二五〇噸の熔鑄爐を備附けて盛んに製鐵を行つてゐる。而して同所の所要原料たる鐵礦石は龍烟、コークスは井陘炭礦の石門工場、石灰石は軍管理の將軍嶺石灰山から夫々供給を受けてゐる。

此の外、山西製鐵所も太原鍊鋼廠、太原鑄造廠、陽泉鐵廠等の經營に當つてゐるが、斯くの如く現地生産力を擴充することも、大局の見地から見れば、齊しく國策に副ふ所以である。たゞ現地では、發電事業が比較的發達して居らぬから、先づ以て電力業の振興を促すことが先決問題である。

大體、北支の電氣事業は、事變前には電燈時代から漸く動力時代に入つたばかりで、その發電設備も一般供給業一七萬KW、炭礦、紡績業等の自家發電一五萬KW、合計三二萬KW程度に過ぎなかつた。それに一般供給電力は、群小發電所の分散經營に放任され、その周波數は配電々壓と共に規格に統一がなく、施設は舊式、經營は亂脈といふやうな譯で全く話にならなかつた。

然し乍ら、事變後は、北支開發の手によつて蒙疆電業や華北電業等が設立され、また濟南電力や芝罘電業、膠澳電氣（青島）等も同社と投融資關係を結び、北支の電氣事業は北支開發の手によつて一元的に統制されんとしてゐるから、近き將來、黄河、灤河、永定河等の水力發電所建設

と相俟つて北支蒙疆の電氣事業は面目を一新、新興化學工業及び重工業の勃興に拍車をかけることにならう。

以上、數項に互つて、北支經濟開發の現勢を色々の角度から検討し來たつたが、最後に、その基本的推進力をなす北支開發の投融資狀況を簡単に説明し、本書の結びとしたい。

八、北支開發の投融資狀況

北支開發は、昭和十三年三月第七十三議會を通過した北支那開發株式會社法に準據して、同年十一月資本金三億五千萬圓を以て創立された國策會社である。總株數七〇萬株の内三五萬株を政府が引受け、残り三五萬株は民間側に割當てられた。會社創立の目的は、茲に改めて説明するまでもなく、北支に於ける交通、運輸、港灣、通信、發送電、鑛産、鹽の製造販賣其の他重要産業に投融資して、其の經營を統合調整するに在る。即ち、自ら直接事業を經營せざる純然たる特殊會社である。

従つて、同社のなすべき對象として、法律上定められたる事業は、前述の如く、

- 一、交通運輸及び港灣に關する事業
- 二、通信に關する事業

三、發送電に關する事業
 四、鑛産に關する事業
 五、鹽の製造、販賣及び利用に關する事業
 六、其他、北支に於ける經濟開發を促進するため、特に統合調整を必要とする事業に限られてゐるのである。此等の諸事業は、云ふまでもなく、何れも北支の重要産業であると同時に、日滿支經濟ブロックの綜合的計畫經濟體制を結成する上に於て、其の樞軸をなす基本的事業である。而して、此等の諸事業に對する資金計畫としては、創立當初に公表された數字によると、昭和十三年度より十七年度に至る五ヶ年間に十四億二千三百萬圓が豫定され、その内八億七千九百五十萬圓を同社が調辦し、殘額は仔會社が調達することになつてゐるが、創立以來十五年十二月末迄、滿二ヶ年間に放出された投融資額は、次表の如く、五億五千二百五十六萬圓に上つてゐる。

北支開發關係事業投融資額一覽表 (昭和十五年末現在)

業種別	開發株式		持分	融資額		合計	百分比
	引受額	百分比		融資額	百分比		
交通	一五三、六〇〇 (一五三、六〇〇)	六四・一 (六八・三)		二四九、五七	七九・六	四〇二、一七	七二・九

業種別	開發株式		持分	融資額		合計	百分比
	引受額	百分比		融資額	百分比		
通信	一三、〇〇〇 (六、五〇〇)	二・七 (二・九)		一九、〇〇〇	六・一	二五、五〇〇	四・六
電業	三六、〇〇〇 (二五、二〇〇)	六・三 (六・八)		一八、二〇〇	五・八	三三、二〇〇	六・〇
炭業	一九、〇〇〇 (二、二〇〇)	七・三 (五・四)	五、二六〇	二〇、四五	六・五	三七、八七五	六・九
鑛業	一四、五〇〇 (一、三〇〇)	四・七 (五・一)		七九〇	〇・三	三、二一〇	二・二
鹽業	一八、七五〇 (二、一八八)	五・一 (五・四)				三、一八八	二・二
其他	一七、二〇〇 (三、七〇〇)	九・八 (六・一)	九、七三八	五、三六一	一・七	二八、七九九	五・二
合計	二七、〇五〇 (三、四八八)	一〇〇 (一〇〇)	一四、九九八	三三、二二三	一〇〇	五五、五五九	一〇〇

(備考) 開發株式引受額中括弧内は拂込(投資額)を示す。投融資額合計は拂込額と融資額、持分の合計を示す。單位千圓、率%。

此の内、同社の引受資本額(純然たる投資額)は二億七千二百五萬圓(内二億二千四百三十四萬八千圓拂込)、融資額は創立以來の累計三億一千三百二十一萬三千圓に上り、此の外に、石炭及び製鐵組合の持分一千四百九十九萬八千圓を加算すれば、前掲の如き結果となるのである。

次に此等の投融資額並に持分の内譯を事業別に分類して見ると、投資額は交通部門が一億五千三百六十萬圓六四・%一、通信部門は千三百萬圓二%七、電力三千六百萬圓六%三、炭業千九百萬圓七%三、鑛業千四百五十萬圓四%七、鹽業千八百七十五萬圓五%一、その他千七百二十萬圓九%八といふ比率を示してゐる。之に對して融資額は交通部門二億四千九百五十二萬七千圓七九%六、炭業二千四十萬五千圓六%五、通信千九百萬圓六%一、電業千八百十三萬圓五%八、鑛業七十九萬圓〇・三%、その他五百三十六萬一千圓一%七となり、兩者を合計すると交通部門が四億二千八百七十二萬七千圓七二%九、炭業三千七百八十七萬五千圓六%九、電業三千三百二十六萬圓六%、通信二千五百五十萬圓四%六、鹽業千二百十八萬八千圓二%二、鑛業千二百一十一萬圓二%二、その他二千八百七十九萬九千圓五%二といふ比率になるのである。

此の内、交通部門には、興中公司の外局たる北支新港臨時建設事務局に對する融資分三千七百六十二萬七千圓が含まれてゐるが、總投融資額の七三%前後までが交通部門に集中してゐるといふ一事によつても、交通運輸體制の整備強化に如何に最善の努力が拂はれてゐるか推して知るべきであらう。

鑛産資源の開発は、石炭、鐵鑛、礬土頁岩の開発に主力が注がれてゐる關係上、産金業その他には餘り手が及んでゐない。而も、其の投融資總額は四千九百九十八萬五千圓、率にして九%一

足らずで、當初の計畫に比して些か物足りぬ感がないでもない。が蒙疆資源の開発が、資材關係や輸送關係に制約されて全機能を發揮出來ぬ以上、蓋し已むを得ざる現象と謂はねばなるまい。電力、通信事業等も、未だ事業整備の域を脱せず、鹽業も治安關係や天候關係に支配され、必らずしも十全とは稱し難い。特に棉花の増産が食糧問題と關聯して根本的に可成り違算を來たしてゐることは周知の事實である。

要するに、過去二ヶ年の実績は、創業期に於ける凡ゆる試鍊や困難に逢着して、事業形態も未だ十分整備されてゐないが、今後は重點主義的開發方針の採用に依つて炭礦業や製鹽業等の如きは可成り劃期的な躍進ぶりを示し得るのではなからうかと思ふ。参考までに、昭和十六年三月末現在に於ける關係事業の一覽表を示してみると、次表の如くである。

北支開發投融資會社一覽表 (昭和十六年三月末現在)

社名	法人格	設立年月	資本金		投融資又は持分		現行配當
			公稱	拂込金額	投資	融資	
北支開發	日・特	一三・一一	三五〇,〇〇〇	二八,四六一	—	—	六〇
興中公司	日・普	一〇・一一	一〇〇,〇〇〇	一〇〇,〇〇〇	一〇〇,〇〇〇	五,一一	六〇
華北交通	中・特	一四・四	三〇〇,〇〇〇	一三九,七〇〇	一四九,七〇〇	二四九,九〇〇	—

此の内、興中公司是、十六年十月殘務整理を滞りなく済ませ、完全に發展的解消を遂げた。同社は、周知の如く、滿洲事變後、日滿支經濟プロツクの結成、日支經濟提携を目的とする國策的

(備考) 法人格中、日・特は日本特殊法人、中・特は中國特殊法人を示す、以下之に準ず。單位千圓、率%。興中公司是十六年十月發展的解消を遂ぐ。

合	北支	山東	東洋化學工業	華北鹽業	華北礬土鑛	華北產金	北支產金	山西製鐵	石景山製鐵	龍烟鐵鑛	山東鐵業	蒙疆鐵產販賣
計	日・普	日・普	日・普	中・普	中・普	中・普	日・普	日・普	日本民法上の特殊組合	蒙・特	日・普	蒙・準特
	一三・三	一六・一	一三・三	一四・八	一四・二	一三・四	一三・四	一五・一	一五・一	一四・七	一五・二	一五・二
	一、二八、二〇	三、〇〇〇	三、〇〇〇	二五、〇〇〇	五、〇〇〇	四、〇〇〇	四、四七九	七、〇五九	二〇、〇〇〇	五、〇〇〇	二、〇〇〇	二、〇〇〇
	八四一、六〇四	一、五〇〇	三、〇〇〇	二五、〇〇〇	五、〇〇〇	四、〇〇〇	四、四七九	七、〇五九	一四、九八三	二、二五〇	二、〇〇〇	五〇〇
	三七、〇四七	五〇〇	不詳	二、一八八	一、八七五	二、〇〇〇	三、六七九	六、〇五九	二、七〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
	三七三、三九	二五〇		一、三〇〇	六〇〇	三七〇			五、二三		一六、五五	
	五・〇			五・〇	六・〇						六・〇	

華北石炭販賣	柳泉炭礦	焦作炭礦	磁縣炭礦	山西炭礦	大汶口炭礦	中興炭礦	井陘煤礦	大同炭礦	濟南電力	膠澳電氣業	芝罘電業	蒙疆電業	華北電業	華北電業	華北電業	青島埠頭	北支新港建設	塘沽運輸
中・普	日・普	日・普	日・普	日・普	日・普	日本民法上の特殊組合	中・普	蒙・特	中・普	中・普	中・普	蒙・特	中・特	中・普	日・普	日・普	日・普	日・普
一五・一〇	一五・一一	一五・一一	一五・一一	一五・一一	一五・一一	一五・一一	一五・一七	一五・一一	一五・一一	一四・三	一四・三	一五・二	一三・七	一三・七	一三・九	一四・八	一四・八	一二・二
二〇、〇〇〇	九〇〇	二、〇九二	二、一〇〇	二、四六〇	二、五〇〇	三、六二〇	三、〇〇〇	四〇、〇〇〇	四、〇〇〇	八、〇〇〇	二、〇〇〇	一八、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇	三〇、〇〇〇	二、〇〇〇	六、〇〇〇	六、〇〇〇
一〇、〇〇〇	九〇〇	二、〇九二	二、一〇〇	二、四六〇	二、五〇〇	三、六二〇	二〇、一一〇	三、七五〇	二、〇〇〇	八、〇〇〇	二、〇〇〇	一八、〇〇〇	四九、七五〇	二〇、五〇〇	三〇、〇〇〇	二、〇〇〇	六、〇〇〇	六、〇〇〇
二、九〇〇	九〇〇	二、〇九二	一、〇五〇	一、四六〇	一、二五〇	一、八二〇	二、五〇〇	八、七五〇	五〇〇	三〇〇	四、五〇〇	九、八三四	六、五〇〇	不詳	不詳	三、六〇〇	三、六〇〇	三、六〇〇
							二、二六八	一、二五〇	七〇〇	一〇、〇〇〇	三〇〇	四、〇〇〇	六、八八〇	二、三〇〇	同上	三七、六七	一、八二五	一、八二五
									八・〇	二・〇	六・〇	四・〇	五・〇	六・〇	六・〇	六・〇	六・〇	六・〇

機關として、昭和十年十二月資本金一千萬圓を以て設立されたもので、滿鐵が一括出資した。當時は、反日氣運が頗る旺盛で、我が對支經濟進出は尠なからず氣勢を殺がれてゐた。その中であつて、興中公司在、十河信二氏のリードによつて京津地方を中心に着々事業網を擴大して行つたのは、餘程の信念と熱がなければ成就し得ざるところであり、その點、十河前社長の功績は永久に銘記されて然るべきであらう。

殊に、同社は今事變に際會しては、現地軍當局と緊密な連絡を保つて、炭礦、製鐵、電氣其の他重要産業の接收管理を擔當し、且つまた冀東電業、北支棉花、北支産金、華北礬土、蒙疆電業を創設するなど八面六臂の活躍ぶりを示したのである。然るに、昭和十三年十一月北支開發が創立され、北支那の開發事業を一元的に統合調整してゆくことに廟議が一決した爲め、興中公司是對支經濟工作機關としての先驅的役割を果し、北支開發に吸收合併されることになつたのである。

斯くて、昭和十四年一月興中公司の株式は滿鐵から北支開發に舉げて讓渡され、同社の仔會社として發展的解消の過程に發足した。即ち、同年中に其の關係會社たる北支産金、天津電業、冀東電業、蒙疆電業、齊魯電業、塘沽運輸、北支棉花、井陘炭礦等の持株並に華北礬土の持分は、北支開發が肩替りした。又、直營事業中、製鹽部は分離獨立して華北鹽業となり、北中支自動車運輸事業は華北交通に讓渡された。また、管理事業中、龍烟鐵礦は蒙疆特殊法人として獨立、久

大精鹽、永利化學工業等の軍管理工場は華北鹽業の受託經營に移管されたのである。

また、十五年度中には、軍管理の電氣事業を新設の華北電業の受託經營に移管し、軍管理の井陘及正豐炭礦は獨立して井陘煤礦股份有限公司と設なり、六河溝炭礦の受託經營も同社委託替されたのである。斯様にして、興中公司の事業は、漸次北支開發の傘下に再編成されたが、なほ直營事業として石炭、コークス販賣事業、鐵礦石及銑鐵販賣事業、港灣建設事業等が残されてゐた。

そこで、石炭販賣部は之を分離獨立せしめて、資本金二千萬圓を以て華北石炭販賣股份有限公司が昭和十五年十一月誕生した。同社は北支開發、井陘煤礦、華北政務委員會及内地有力炭礦業者の出資で、北支地場賣炭の受託又は買取販賣、北支向蒙疆炭の受託又は買取販賣、輸移出炭の受託又は買取販賣を行ふもので、北支炭の配給統制は茲に劃期的發展を示すことになつたのである。尤も、當面、開採炭は從來の販賣會社により、又山東炭も山東鐵業の仔會社たる山東煤礦産銷公司を通じて配給されてゐるが、近き將來は華北石炭に一元的に統合せらるゝことにならう。

他方軍管理の炭礦、鐵礦山、石灰山、製鐵所等の運營は、前述の如く、内地資本と北支開發との共同出資による組合組織に委託替され、直營の冀東重石鐵業所は、分離獨立して冀東重石鐵業と稱する資本金二五〇萬圓の會社が新設された。更に、興中公司の外局たる塘沽新港建設事務所は華北交通に移管され、興中公司是茲に目出度く發展的解消を遂げた譯であるが、その崇高な開

發精神は永久に北支開發の經營精神の中に宿り輝くことであらう。

九、開發資金の現地調辦問題

然し乍ら、業績そのものは未だ十分満足すべき段階に達してゐない。即ち、同社は現在年六分配當を行つてゐるが、之は政府の補給金があるからで、之が無ければ、自己收益のみでは到底六分配當の繼續は困難であらう。現に十五年度末の事業成績を一瞥して見ると、収入千八百三十萬三千圓に對し、支出は千五百三十五萬六千圓で、差引二百九十四萬七千圓の利益金を擧げてゐるが、之は前述の如く収入科目に政府の補給金が六百二十萬圓程計上されてゐるからで、投融資收入のみでは僅々千百萬圓前後に過ぎず、本來より云へば四百萬圓前後の赤字になつてゐるのである。

〔註〕 同社は、半官半民の國策會社で、民間拂込金額に對しては年六分の配當を保證してゐる關係上、毎事業年度の投融資収入が投融資總額の六分に達せざる場合は、開業後五ヶ年間は、民間株主に對する配當が年六分に達する迄、政府が其の不足金に對する補給を行ひ、且つ政府の出資株に對しては配當を行はぬことになつてゐる。

同社の事業成績が、斯くの如く不振を極めてゐるのは、要するに、關係事業が幾多の經營困難に直面し、未だ十分収益を齎らし得ぬからである。

例へば、同社の最大投資先たる華北交通の如きは現在なほ無配であり、大同炭礦や北支産金の如きは完全に赤字となつてゐる。又井陘炭礦や華北石炭、蒙疆鑛産等も未だ収益期に達せず、現在同社の仔會社中配當を行つてゐるものは僅か十社足らずである。而も、其等の仔會社と雖も、五分乃至六分程度の低配に甘んぜざるを得ぬ現状であるから、同社の投資政策が結實を見るまでには相當の時日を必要としよう。殊に、將來大陸の開發資金は、現地の蓄積資本を動員して之を賄ふ〔註〕と云ふことになる、北支開發の配當政策は益々以て行き詰らざるを得ぬのではなからうかと思ふ。

〔註〕 先に内閣情報部より發表された日滿支經濟建設要綱によると、「日滿支を通ずる産業計畫の實施を可能ならしめる爲めには、計畫的に資金の配分を決定し、且つ之を實行し得る金融機構を持たねばならぬ」が、「日滿支の資金は三國の蓄積に依るべき」であつて、「之がため日滿支三國は蓄積の増加及び其の活用を圖らねばならぬ」といふことが特に強調されてゐる。

蓋し、現地で蓄積資本を動員すると云うても、其の直接的對象となるのは本邦人の資金であり、中國側民族資本の動員といふことについては、技術的に相當多くの困難性が指摘されるからである。此の間の消息については、第五章以降に於て再三繰返して説明してあるので、敢て多言を要せぬであらうが、要するに、中國側の民族資本は、未だ高利貸的商業資本の枠内に停滞し、

五—六分程度の低配主義を以てしては到底之を産業部門に吸収することは困難視せざるを得ぬからである。

之に對して一部では、民族資本の動員策として、一割以上一割二分前後の高利債を發行してはどうかといふ意見もあるやうであるが、其の場合は社債の利拂が激増し、收支の均衡を維持することは益々困難となる。それを如何に合理的に調整してゆくかと、今後の資金政策に課せられた重大命題の一つではなからうか。

陳翰笙は、北支の資源開發は、「國家資本の指導による民間産業資本の技術的合作であり」「ここでは民間獨占資本乃至強力民間資本の形態は見られない」「而して中北支を問はず、此等産業資本の活動は、當初の目標たる日支經濟提携の根本原則としての中國の農業と日本の工業との聯携より、端的には日本産業資本と中國民族資本との交流、それを通じての資本の農村への還流といふ點に如何なる程度寄與しつゝあるか」と鋭く反問し、更に語をついで、「交戦繼續中それを期待することは勿論困難であるが、將來必然的に提唱さるゝ問題としては、價格政策と企業經營の問題がある。前掲諸會社(開發傘下の諸會社を指す)は、形式的には日支折半による資本構成であるが、現在の中國側資本は純粹の意味の民族資本ではない。また將來民族資本誘發の唯一手段たる企業經營にあつて、販賣價格抑制のため、再生産のための利潤部分も物資の形で日本側に保留さる

る形にある。勿論、中國の農村振興は、直接的には日本資本の關與すべき所ではない。新國民政府の政策による民族資本の誘發に俟つべきではあるとしても、現在占領地域、非占領地域間には新舊國民政府の間に農村經營を繞り烈しい對立があり、更に、日本の新理念たる東亞共榮圏の一翼が中國に對して要求さるゝとせば、從來の單なる資源プロック主義に、更に、此の基礎たるべきものが附加されるのである」と喝破してゐる。(殷生文男氏譯「支那農村經濟と産業資本」四三—四四頁參照)

陳翰笙の此の見解は可成り純粹的のもので、彼には殊更、日本の大陸政策を誹謗せんとする氣色は認められない。或る意味に於ては、可成り現實に即せる見解といふべきであらう。

大體、我が國の北支に於ける資源開發方針は、當初は開發會社の下に交通、通信、石炭、鐵、電氣、鹽、曹達工業等八つの仔會社を設立し、一業一社、即ちトラスト的企業形態によつて經營を行はせ、無秩序な資本の進出を極力抑制せんとする空氣が甚だ強かつたのである。

北支に於ては、當初滿洲國同様、一業一社主義による開發計畫が現地當局者の間で立案されたが、前述の如き弊害に鑑み、一業一社主義から漸次プロック開發主義に轉換を見るに至つたのである。

炭礦部門に於けるプロック開發は謂はゞそれに先鞭をつけたものであるが、今後は、當に業種

別のみならず、地域別にもブロック開發を大いに促進せしめ、所謂限られた資金資材を以て最高度に生産效率を發揮せしむべきであらう。

第九章 大東亞戰下に於ける北支那經濟の動向

一、はしがき

昭和十六年十二月八日、米英膺懲の大詔が渙發され、大東亞戰爭の火蓋が切つて落された。日本が一方に於て支那事變を處理しつゝ、而も他方に於て米英といふ世界最大強國を相手に戦火を交ふるに至つたことについては、盟邦獨伊と雖も内心舌を捲かざるを得なかつたであらう。軍事消息通の間では、獨ソ戰爭が此の冬、膠着状態になり、且つソ聯側の反撃も油斷がならず獨逸も思つたより困難な立場に直面して居るのではなからうかと、ひそかに憂慮してゐる向も少くなかつたやうであるが、皇軍が緒戦に於て米英側に決定的打撃を與へ、大東亞戰爭に於ける不敗體制を確立せる事實に鑑み、獨伊の地位が著しく強化せらるゝに至つたことも否定出來ない。

大東亞戰爭に於ける皇軍の赫々たる大戦果は、世界戦史上まことに比類なきものであり、香港、マニラ、シンガポールの陥落が米英側に與へた心理的影響は蓋し甚大なるものがあるであらう。特に香港の陥落は、上海、天津及廣東租界の接收と相俟つて、中國民衆に非常な好影響を齎らし

た。中國側民衆は支那事變中は、日本の提唱せる東亞新秩序の建設といふ政治的理念を容易に受け入れようとしなかつたが、大東亞戦争の赫々たる大戦果を見るに及んで、今更日本の底知れぬ實力を再認識し、英米崇拜の夢から俄かに醒めはじめたやうである。大東亞戦争後華人側の國防獻金が頓に盛行を見るに至つたのも、斯かる理由に基くものであるが、此の傾向は北京、天津、青島等の主要都市に於て特に著しきものがある。上海の如きも大東亞戦争の勃發後は、國際フリーマーケットとしての地位から完全に轉落し、今後は共榮圈貿易の開拓乃至促進に全力を傾注せざるを得なくなつたが、天津も、英米勢力の全面的後退によつて、租界の敵性は完全に拂拭された。

殊に中國海關の總稅務司に岸本廣吉氏の如き敏腕なる日系稅官吏が就任し、且つ各地海關の稅關長にも大半日系稅務司が拔擢された爲め、今後は邦人商社に對する不當課稅問題の如きも當然その跡を絶つことゝならう。

殊に天津海關の如きは、從來英國の完全な勢力下に在つた爲め、彼等は日本商品の輸入防遏には手段を擇ばざる不當課稅を以て臨んでゐたが、大東亞戦争の勃發後は英米系稅關吏が一齊に罷免された爲め、海關内の空氣は頓に明朗化し、邦商側からも非常に好感を以て迎へられてゐるといはれてゐる。

また嘗つて聯銀の統制外市場として、屢々北支經濟の健全なる發展を阻んでゐた天津の匯申市場も、大東亞戦争後は完全に聯銀の統制下におかれ、その思惑的機能は著しく壓縮されることになつた。

二、最近の匯申事情

匯申は周知の如く、過去に於いて北中支間の重要な資金移動のルートであつた。匯申相場の變動は即聯銀券對舊法幣相場變動の重要モメントを形成してゐた。このことは米英の對日支資産凍結前迄、匯申相場が聯銀券のアクチュアル・レートとして、輸出入リンク・レート算出の決定的要素であつたことによつても明かである。

然し乍ら、資産凍結を境として匯申相場のリンク・レートに及ぼす影響力は著しく減殺され、大東亞戦争後は匯申そのものゝ機能も極めて壓縮せられるに至つた。蓋し、資産凍結後は上海側の物資搬出制限強化のため輸入の手當なくしては輸出すること自體が危険なため、個々の取引別に輸出と輸入はリンクせられるやうになり、更に大東亞戦争後は米英側が治外法權を盾に皇軍占領地域攪亂の根城とした天津、上海の兩租界へ皇軍の勢力が頓に浸潤し、匯申市場も完全に聯銀の統制下に歸するに至つたからである。

即ち、本年一月より實施せられた匯申統制によれば、聯銀券對舊法幣相場は、三十元にフィックスされ、匯申爲替は、全て正金銀行に開設せられた法幣爲替勘定を以て處理し、聯銀に集中されることになり、此の結果、匯申取引の許可申請手續も、左記の如き方法が採られるに至つた。即ち、

(一) 法幣爲替資金買上の場合

(イ) 被仕向送金爲替の受取人又は仕向取立爲替の取立依頼人が爲替管理規則による許可申請を爲さんとするときは別紙様式第一號による取扱銀行號の聯銀に對する「法幣爲替賣却申込書」四通を作成し右申請書に添へ正金經由聯銀に提出し之が許可を求むること

(ロ) 正金は右「法幣爲替賣却申込書」の副本を自行に止め之を以て爲替豫約の證憑となすこと

(ハ) 聯銀が許可を爲すときは「法幣爲替賣却書」に證印を押捺すること

(ニ) 聯銀は右許可書及「法幣爲替賣却申込書」を正金經由申請者に返戻すること

(ホ) 正金は其の後上海支店より右法幣爲替が聯銀の「法幣爲替勘定」に受入済なる旨電信又は郵便による通知を受けたるとき取扱銀行號に對し法幣爲替賣却申込書正本を徴したる上對價たる聯銀券を支拂ふこと

(ヘ) 聯銀は右對價相當額を正金に無利子にて貸出を爲すこと

(二) 法幣爲替資金賣却の場合

(イ) 仕向送金爲替の依頼人又は被仕向取立爲替の支拂人が爲替管理規則による許可申請をなさんとするときは別紙書式第二號による取扱銀行號の聯銀に對する「法幣爲替買入申込書」四通を作成し右申請書に添へ正金經由聯銀に提出し之が許可を求むること

(ロ) 正金は右「法幣爲替買入申込書」の副本を自行に留め之を以て爲替豫約の證憑と爲すこと

(ハ) 聯銀は許可をなすときは「法幣爲替買入申込書」に證印を押捺すること

(ニ) 聯銀は右許可書及「法幣爲替買入申込書」を正金經由申請書に返戻すること

(ホ) 正金は「法幣爲替買入申込書」正本を徴し之が取扱銀行號に對し聯銀の法幣爲替勘定より法幣資金の搬出をなす旨其の後上海支店に電信又は郵便による通知をなし之が對價たる聯銀券を受取ること

(ヘ) 正金は右對價相當額を聯銀に返済又は無利子を以て預入すること

斯くて從來殆ど無統制に近かつた匯申取引も完全に聯銀の統制下に再出發することゝなつたのであるが、聯銀の統制下に於ける匯申取引を見るに、從來の如き聯銀の統制外にあつて自由取引

の可能であつた時代に較べれば當然のことであるが到底比較すべくもない。

それだけ匯中の機能は縮減された譯で、今後には過去に於ける如き華々しき活躍は勿論、聯銀券價值測定の要素たる資格も喪失することになり、その存在價值は極めて微々たるものと言はねばならぬ。

然し乍ら、匯申そのものが華北に於いて無用と見るのは早計で、去る三月末の北中支貿易協定に於いても匯申取引が認められてゐる如く、今後と雖も華人側の必需品確保のためにはその存続は必要である。

三月の新舊法幣等價關係切離し後、匯申公定相場の変更方が考慮せられつゝあつたが、四月十日、新券に對しては三十元、舊券に對しては二十元と決定を見た。而して四月十日以降に於ける匯申取引は十三日に送金〇〇〇千元、取寄〇〇〇千元であつたのみであるが、現在上海にある匯申の法幣勘定ファンドは〇百萬元と謂はれてゐる。

三、中國聯銀の地位確立

孰れにしても昨年十二月八日、大東亞戰爭が勃發するや、天津英租界にあつた英米系金融機關及重慶側金融機關は間髪を容れず軍の管理下におかれ（他の地區も同じ）英米系並に重慶側中央銀

行は「敵國金融機關管理委員會」の手によつて清算が行はれることとなり、中國、交通の兩銀行のみは聯銀の監督下にあつて再開を許された（青島は目下引續き閉鎖中）。

更に、從來、米英乃至重慶側金融機關と不即不離の關係を持し、聯銀の統制外にあつた天津市中の銀號、錢莊も、昨年十二月十一日「華北金融機關取締規則」が公布せらるゝに及んで、全華北金融機關の資金の運用、預金の支拂準備、業務に關する報告、検査等に關する廣汎な權限が聯銀に委託された爲、同行の中央銀行としての機能は、今後、完全に發揮せらるゝことになつた譯である。

殊に前述の如く天津の匯申市場が聯銀の統制下におかるゝこととなつた以上、その運用よろしきを得るならば、上海物價の影響も或る程度防遏し得る譯で、聯銀券の價值維持工作も之を機會に一段と目覺しい實績を擧げ得るのではなからうかと、各方面から非常に期待をかけられてゐるのである。

然し乍ら聯銀券の價值維持工作はそれが單なる名目的のものであつては、何等意味をなさぬことはいふまでもない。

換言すれば、聯銀券の流通力の浸潤によつて、全北支から舊法幣を徹底的に驅逐し、所謂聯銀券物價の出現を促進せねば、華北民衆の生活安定は期待し難いのである。

然るに現實の事實を見ると、聯銀券の發行額は舊臘遂に九億六千萬元臺を完全に突破し、今や十億元臺に迫らんとしてゐる。

併し、一方物資の需給關係は此の所益と逼迫化さんとしてゐる。従つて通貨價值の安定を期せんとする建前よりいへば、此の際聯銀券の膨脹を極力抑制し、金と物とのバランスの不均衡を出來るだけ正せねばならぬのである。

之がため本年一月以降は華北當局も極力金融のダブつきを引締めデフレ政策に轉向せんと努力してゐるが、依然華商側の換物人氣が盛行を極め、現地の諸物價は一齊に激騰傾向を孕まんとしてゐる。

而も之を手放しに放任しておけば、怖るべき悪性インフレーションが出現する虞れが多分にあるので、現地興亞院では近く積極的に物價對策の確立に乗出す模様である。

その輪廓は目下の所では餘り詳らかでないが、筆者の仄聞せる所によると、大體北京に日華合同の物價對策委員會を設立し、軍官民協力の下に、中國側行政機關を鞭撻し、極めて高度の物價統制を實施する意向のやうである。

之がため華商側に對しても暴利取締令や價格公定制度を實施すると同時に、更に市商會、同業公會等、中國側商業機關の整備統合を行ひ、物資の配給も此等商業機關を通じて行ふ方針だとい

はれてゐる。

從來、現地の物價對策が本格的軌道に乗り得なかつたのは、邦商側に對してのみ物價統制を斷行してみても、日華及外商を包括せる配給統制機關が不整備のため、物資が滔々と華商側に流出し、結局邦人側は後になつて非常に高いものを華商側から買戻さねばならなかつたのである。而も斯くの如き弊害が頻繁に續出してゐる以上、邦商側にのみ公定價格制や暴利取締令を實施してみても、甚だ無意義な譯で、こゝに全面的な物價統制機構の確立といふ案件が具體化して來たのである。

それに邦人側では米、砂糖、燐寸、石鹼その他邦人用生活必需品の切符制を全面的に擴大すべく、目下着々その施策を考究中であるから、大陸のアブノーマルな物價高も完全に克服される日も近いであらう。

四、没落過程を辿る舊法幣經濟圈

之に反して舊法幣經濟圈の没落は最早決定的事實と目されるに至つた。此のことは最近國民政府の發行せる新法幣（中央儲備銀行券）が、舊法幣との等價關係を離脱せる前後の事情から推しても明かである。

儲備銀行券は周知の如く昨年一月六日、誕生以來兎角の論議にも拘らず舊法幣との等價關係を維持して來た。云ふまでもなく之は曩に聯銀券、華興商業銀行券の苦き經驗があり、民衆の間に根強き勢力を持つ民族通貨としての舊法幣を度外視することは策の當を得たものでないことが明かであつたからに他ならない。然しながら、この法幣も英米の資産凍結によつて頓に牙城が搖ぎ、而も之に加ふるに大東亞戰爭の新なる展開によつて第三國貿易通貨としての機能を完全に喪失、今やその類勢は蔽ふべくもない。其の結果民衆の舊法幣に對する信用度合も急角度に冷却して來た。その端的な現れは云ふまでもなく舊法幣の軍票乃至儲備券への乗替急増である。

即ち、儲備券について之を見れば大東亞戰爭勃發前、一億六千四百萬元であつた發行高が最近の公表によると既に三億七千萬元に達してゐる。正に僅々三ヶ月足らずの間に二倍以上といふ激増である。

斯くの如く、舊法幣に對する不安人氣の増大とこれに逆比例する軍票乃至新法幣への信用増大は、大東亞戰爭を境に特に顯著な現象となつて現はれて來た。

従つて、從來屢々論議せられた儲備券と舊法幣との等價關係離脱問題が濃化するに至り、當局の出方如何は頗る興味ある問題として眺められてゐたところである。

斯かる折、三月九日、青島へ達した情報によると左の如きことが傳へられてゐる。

一、從來、無制限であつた儲備券と舊法幣との兌換は爾後三百元内に限定する。但し公租納入の場合に限り儲備銀行の許可を得て特に三百元以上の兌換をなし得る。

一、從來、儲備券勘定と舊法幣勘定は同一性質のものとして取扱はれ、従つて舊法幣勘定で預入れたものも儲備券で拂出しを受け其の逆も又自由であつたが、今後は兩者の取扱ひを截然と區分し儲備券勘定は儲備券のみを以て、舊法幣勘定は舊法幣のみを以て受拂をなす

一、新法幣對軍票相場は賣二十圓、買二十圓八分の一とし、從來存在した舊法幣の對軍票公定相場は之を廢止する

一、資産凍結以來實施せられてゐる特圓操作は舊法幣による受渡によつて運営せられて來たが今後は既契約分を除き新規契約分は全て新法幣を以てその受渡を行ふ。その場合のレートは従前通り賣十七圓、買十八圓とす

即ち、右によれば未だ新舊法幣の等價關係離脱、舊法幣の全面的流通禁止といふ段階までは進んでゐないが（事實、急激に斯かる措置に出た場合、經濟界に與へる影響を考へるとき寧ろ當然と言はねばなるまい）然し乍ら實質的には兌換限度の制限、兩勘定の別扱並に對軍票相場の公定による間接的切離しに見られる通り、新舊法幣の關係は一應切斷せられたものと言ふべく、近き將來に於ける全面的離脱の方向を示唆してゐる。又、特圓操作に新法幣が舊法幣に代つて登場す

ることになつたのは、舊法幣の貿易通貨としての全的否認であり、これ又將來に於ける全面的流通禁止への前提と言はねばならぬ。

斯くして、新法幣は統一通貨としての窮極の目標に向つて從來の舊法幣に便乘し民衆に信用を扶植せんとする消極的政策から、直接之をアタックせんとする積極的政策へと一歩大きく前進するに至つた。と同時に傳へられるところによれば、今後新法幣を以て積極的に軍票の回収にも乗り出すものゝ如く、今回の措置は何れにせよ新法幣の前途を劃する重要意義を内包するものと云ふべきであらう。

之に反して舊法幣の發行額は昨年未既に二百五十億元を突破し、支那事變前の發行額に比し十倍以上の膨脹ぶりを示し、非占領地域内の中國民衆は殺人的物價高の出現で塗炭の苦しみを味つてゐる。殊に皇軍のビルマ・ルート完封によつて、第三國物資の補給が全面的に杜絶せる今日、重慶政權が如何に西南奥地の經濟建設を焦つて見ても、最早その抗戦力を維持することは殆ど不可能であらう。

重慶没落する日こそ、國民政府統治下の經濟建設が本格的軌道に乗る日であり、新中國建設の前途は、將に洋々たるものがあるといひ得るのである。

五、對南支爲替決済方法の解決

去る三月九日、特別圓受拂通貨に新法幣が舊法幣に代つて登場することになつて以來、對南支爲替決済は、南支に未だ新法幣の流通を見ざるため、決済の方途つかず中斷を餘儀なくされてゐた。従つて、これが解決は焦眉の念とせられ種々對策を考慮せられつゝあつたが、この程漸く軍票決済方針が確立し、一應その解決を見るに至つた。

即ち、當初、當地に於いてこれが對策として考案せられたのは、對廣東爲替に關する限り依然として従來通り舊法幣決済を採用せんとするものであつた。然し、この制度による場合は既に軍票と舊法幣との公定相場は廢棄せられ、又、新舊法幣の等價關係も離脱せられてゐる今日に於いては舊法幣の變動常ならず、果して業者側に於いてその危険に堪へ得るかどうかが問題であつた。こゝに於いて廣東側より軍票による決済方法が提議され同方法が採用されることになつたのであるが、同方法による場合は對廣東爲替決済は次の如くして行はれる模様である。即ち、廣東の正金支店は先づ特別圓爲替相當額を上海正金支店へ出合注文し、上海正金支店は之を賣十七圓、買十八圓の相場を以て儲備券勘定で處理する。同時に廣東支店は賣十八圓、買十八圓八分の一の軍票對價にて儲備券賣買を上海支店へ注文し、前記の儲備券持を清算するのである。

此の結果、廣東支店の顧客に對する特別圓賣軍票相場は特別圓百圓につき左の如くなる。

特別圓	¥ 17.00 = 儲備券	¥ 100.00
儲備券	¥ 100.00 = 軍票	¥ 18 $\frac{1}{8}$
軍票	¥ X = 特別圓	¥ 100.00
	$¥ X = \frac{18.125}{17} = 106.62$	

但し、實際には錢位が切上げられるから、廣東支店の顧客に對する特別圓賣軍票相場は一〇六圓七〇錢となる。

斯くて、對廣東爲替決済に關する限り以上の如く、軍票を媒介として上海に於いて清算することにより解決されるに至つたが、たゞ物の側より之を見れば依然として未解決のまゝであり、之が解決を見る迄は折角の爲替決済方法の解決も其の効少く、一日も速な物の側の打開策の樹立が望まれてゐるのは、蓋し當然の現象と謂ふべきであらう。仍つて次項に於ては物資の面よりその點を若干検討してみよう。

六、北支を中心とする共榮圈物資の交流問題

華北當局は本年度の物資需給計畫を立案するに當つて、現地自給主義の確立を特に強調してゐ

るが、北支に於て現在自給自足出来る物資といふものが果してどの位あるかといふことに思ひをめぐらすならば、樂觀は許されないと思ふ。當面石炭、鹽、棉花等の諸資源は對日輸出に重點をおいてゐるので、現地で消費した餘剰を輸出するといふやうな生溫いことは勿論許されない。例へば石炭の如きは増産計畫の強行によつて、昨年度の出炭高は遂に滿洲國のそれを遙かに凌駕するに至つたが、最近内地は勿論、滿洲國の如きも可成り石炭の需給關係が逼迫してゐるので、その方面に相當供給せねばならず、更に中南支向移出その他を考慮に入れると地場消費を無統制のまゝ放任しておくといふことは許されぬのである。

鹽も最近は増産政策に拍車を加へ、その成績は頗る刮目に價すべきものがあるが、内地の工業鹽の需給關係が極端に悪化してゐる今日ではいくら増産しても、之で十分といふことはない筈である。

棉花の栽培も本年度は非常な好成績で昨年度に比し大約三倍の増産だといはれてゐるが、事變前の最高水準と比較すれば精々二―三割程度のもので、圓ブロック内の需給關係と配合せ甚だ心許ない。

況んや麥、雜穀、葉煙草、落花生の如きは治安關係その他に禍されてその出廻數量は事變後著しく減退傾向を示し、之が増産は刻下の急務とされてゐる。特に小麥、雜穀類の出廻減退は占領

地域内の食糧の不足を感じしめるに至つてゐる。

更に輕工業及重工業品について見ると、北支の輕工業は大體青島、天津、濟南等を中心にして可成り目覺しき復興ぶりを示してゐるが、完全に現地地自給自足出来るといふ商品は至つて少ない。例へば味噌、醬油、酒、麥酒、燐寸、麵粉、ゴム製品、綿糸布類、セメント等は原料手當さへ圓滑にゆけば、現在の設備を以て十分自給自足が可能であるが、おしなべて原料手當難で苦吟を餘儀なくされてゐる。斯かる現状の下では、果して何の程度まで自給自足が可能か、ハツキリした目安が立てられぬであらう。況んや鐵鋼材や金屬機械類の如きは第三國品の入荷杜絶で此の所市價は奔騰に奔騰をつゞけてゐる。また染料類や工業藥品等も今後對日輸入が一段と壓縮されれば需給も相當窮屈化さざるを得ぬであらう。

對日貿易は事變後内地の圓ブロック向輸出制限強化で漸次壓縮を餘儀なくされ、その比率は年と共に低下傾向を辿つてゐる。特に事變後に於ける現地の物價高で對日輸入品には高率の留保金が賦課されて居り、目下の所では圓元、バーは有名無實の觀がある。而も本年度は南方共榮圏の建設工作上相當大量の物資を南方諸國にふり向けねばならぬから、大陸向物資は勢ひ相當の壓縮を蒙らざるを得ぬであらう。

斯くの如く對日貿易にさして大きな期待が懸けられぬとすれば、残るところは滿關及中南支貿易の振興に最善の努力を傾けざるを得ぬのである。滿北支の貿易關係については、去る三月八日から三日間新京に於て貿易會議が開催され、大體北支からは石炭、棉花、アンペラ等を、また滿洲國からは雜穀、木材、遊休設備等を輸出し、滿北支經濟關係の調整強化を圖ることに完全に意見が一致したと傳へられてゐるが、更に北中支間の貿易關係についても、特國建取引の改善や特定交易物資の金額増大等、當面北支側より見て改善を希望すべき點は甚だ尠くないのである。

さらに北中支及び蒙疆の三者を一體とする三角バーターの促進についても當然考慮が拂はれねばならぬであらうし、對南洋貿易の開拓といふことについても多くの問題が残されてゐる。

世人の中には今次の大東亞戰爭に於て、皇軍が赫々たる戰果を齎らし、開戦後僅か三ヶ月足らずでヒリツピン、マレー、蘭印等が戴定された爲め、南方の諸物資が今すぐにでも入手出来るかの如く考へて居る向が甚だ尠くないやうであるが、斯くの如き謬見は速に是正されて然るべきである。

成程、今後戰局の進展と共に濠印を含む大南方共榮圏が確立されれば日滿支三國の必要とする物資は、獨り石油、ゴム、棉花、羊毛、錫、ニツケル、クローム、ボーキサイトその他の國防資源のみに限らず、米、砂糖、小麥等も相當輸入されようが、目下のところでは共榮圏内の物資の交流關係は、船腹や爲替決済制度の關係等によつて餘り多きを望み得ざる事情にある。

單に船腹關係のみよりいへば、共榮圈内に於ける物資の輸送を圓滑ならしめんがためには大約〇〇〇〇萬噸の船腹を必要とするといはれてゐる。之に對して現在我が國の所有船舶は〇〇噸以上の汽船が〇〇〇萬噸、〇〇噸以下が〇〇萬噸で、合計〇〇〇萬噸見當しかない。而もその中一部は輸送船その他軍の徴用船として使用されて居り、また然らざるものも護送船制度の採用によつて、その輸送量は平時に比し大體〇割前後の低下を來たしてゐるやうであるから、南方物資の輸送に重點をおけば、日滿支ブロック内の船腹關係は今後一段と窮屈化さざるを得ぬのである。従つて南方物資の輸送も當面石油、ゴムその他の國防資源に重點をおき、一般民需物資の輸送は米以外は相當抑制さるべき情勢にある。

假りに船腹手當が圓滑にいつても、北支と南洋との貿易關係は從來極端な片貿易であるから、之を改善せんがためには、南洋向輸出品について特別の考慮が拂はれねばならぬことはいふまでもない。蓋し、北支も南方諸國も共に原料國であるから、よほど特殊の商品でもなければ原料國同志のパーター貿易といふものは事實上成立し得ないからである。

假りに之が從來の對第三國貿易の如く北支から落花生や落花生油、鶏卵加工品、豚毛、毛皮、皮革、石炭等を輸出し、金屬機械製品や工業藥品、染料類その他の輕工業品を輸入するといふのであれば勿論問題はないが、南洋は熱帯圏に屬し、農業製品は至つて豊富であるし、豚毛、皮革、

毛皮、石炭等の需要も餘り期待出来ない。結局、北支から南方へ輸出出来る商品といへば綿糸布、ゴム製品、麥酒、酒、鮮果蔬菜類、漁獲品等極く特殊の生産品に限られてゐる。而もその反面北支の南洋に期待する物資の中には石油、ゴム、米、砂糖、木材その他相當多種類に上つてゐるので、南方との貿易ルート設定は須臾も之を忽せにすることが出来ないのである。之がため本年度の現地貿易計畫によれば對南洋貿易については直接輸出一億圓、中南支經由同じく一億圓と合計二億圓を豫定し、之に對して、南洋からは大體五億圓程度の物資を輸入する方針だと傳へられてゐる。

がこゝで問題となるのは差引三億圓の支拂勘定を如何にして決裁するかといふことである。將來東京に中央綜合清算機關が設立され、圓を以て共榮圈内に於ける各地域間の貿易決裁が行はれ得るやうになれば、北支は大體日滿兩國並に中南支に對しては目下は大體受取勘定の立場にあるから、綜合清算制度の活用によつて中南支及南洋諸國との貿易尻より生ずる支拂勘定を日滿兩國に肩替りさせて、之を綜合的に清算することは必らずしも不可能ではあるまい。然し乍ら、目下の所では南洋との貿易決裁は僅かに特別圓のみに依存せざるを得ぬ實情であるから、そこに多くの問題が残されてゐるのである。結局當面強ひてやるとすれば、特圓を南洋の各地で發行されてゐる現地通貨表示の軍票にパーでリンクせしめ、各地との物價差より生ずる輸出上の差損は、之

を輸入品によつてカバーする建前をとることも一法のやうに思ふが、それが果して何の程度まで可能かといふ問題になると餘りハッキリした目安は立てられないのではあるまいか。

そこへゆくと上海や廣東などは一應南洋諸國とは相當コンネクションがあり、且つ華僑送金を利用して南方物資を購入するといふ途も残されてゐるのであるから、當面此等の諸港を利用して南方物資の中繼輸入を企畫することが最も賢明な方策のやうに思はれる。我々が先に上海港の利用價值が未だ十分残されてゐるといつたのも要するにそのためである。然るに廣東の如きはこれまで再三指摘せる如く、資金凍結後は香港よりの物資の供給が杜絶した爲め、北支から廣東向移出された落花生油の如きは全く見返り物資の手當難に陥らざるを得なかつたのである。そこで廣東向移出物資の見返りには上海から北支の必要とする物資を貰ふことになつてゐたが、それもこれまでは餘りスムーズに行はれてゐない。之などは明かに現地當局間のセクシヨナリズムの弊害を端的に反映せるもので、通貨や爲替上の障碍よりも此の方が却つて共榮圈内に於ける物資の交流關係を不圓滑ならしむる虞れが多分にある。その意味で在行政機構は此の際可及的速に一元化し、場合によつては貿易參謀本部の如きものを設立し、現地當局の通商上の所管事項をその中に一括統合し、計畫貿易の遂行を期すべきであらう。(一七、三、二〇)

【附記】 本稿執筆後、北中支貿易連絡會議の結果が當局より發表された。右會議は三月二十

六日より三日間に亘つて北京の興亞會館で開催されたもので、その決定事項としては次の諸點が擧げられてゐる。

- 1、北中支間貿易は全般的物資交流の圓滑化を圖るものとして、原則として收支均衡を目當とするも適時伸縮性を認めるものとす
- 2、北中支間爲替決裁通貨は特別圓を原則とするも、軍票爲替、匯申爲替を併用するものとす
- 3、交易協定を特定物資交易協定及一般物資交易協定の二つとす
- 4、交易協定物資の移出入價格は北中支間に於ける低物價政策に資すべく可及的低廉ならしむるものとす
- 5、交易協定實施の圓滑化を圖るため北、中支當局は輸送等に就き遺憾なきを期するものとするといふのである。而して同盟通信の報ずるところによると前記第三項の特定物資は石炭、硫化鐵、硫安、小麥粉、ライスペーパー等、一般物資は豆類、鹽、豚肉、藥品、綿糸布類その他一般生活必需品等が擧げられてゐる。從來北中支間の特定交易物資は鹽、石炭、煙草、小麥、麵粉、雜穀類等に限定され、此等の諸物資の貿易決裁は専ら軍票圓で行はれてゐた。今次の貿易協定に於ては貿易金額が發表されてゐぬが、最近では北支側が中支側に對し若干受取勘定になつてゐる關係上、本協定の成立によつて、北中支間の物資の交流關係も相當圓滑化されよう。

然し乍ら當面支那沿岸一帯に於ける外國船の總引上げによつて船腹の不足が感ぜられんとする際であるから、第五項の申合事項に基いて出来るだけ配船計畫の合理化や鐵道輸送の圓滑化に留意せねばならぬことはいふまでもない。

七、北支那資源開發と南方共榮圈の補完的役割

大東亞戰爭の發展によつて南方共榮圈の體容が漸次整ひつゝあるといふことは、邦家のため誠に慶賀の念に堪へない。少く共昨年十二月八日以前に於ては南方問題の處理は殆ど絶望状態にあつた。僅かに泰、佛印の兩國とさゝやかな通商ルートが残されてゐるのみで、若干のゴムや錫、米等を除けば爾餘の諸資源の入手は殆ど不可能といふ他はなかつた。然るに大東亞戰爭の勃發後僅か三、四ヶ月を出でざる今日、早くもヒリツピン、マレー、蘭印、ビルマ等は皇軍の手によつて完全に戡定され、石油、ゴム、錫、ボーキサイト、鐵鑛石等の取得も略々可能となつた。之がため内地では最早や中小企業の整理統合や石油、ゴム、錫その他重要物資の消費規正の必要はなくなつたのではなからうかと、前途を樂觀してゐる向が甚だ少くないやうであるし、現地でも米、砂糖、石油、ゴム等の大量入荷を期待して居るものが相當多いやうに見受ける。それと同時に、南洋と關係が開かれれば、北支の資源開發など全然不必要となるに相違ないから、此の際一思ひ

に南方に進出して、國策の中心地で存分に働いて見たいといふやうな空中樓閣的希望に燃えてゐる青年も甚だ少くない。筆者はそれを無下に否定しようとは思はぬ。南方共榮圈の建設は現下の至上命令である。如何に日滿支三國資源を積極的に開發し、それを有機的に組合せて見ても、それだけでは日滿支を通ずる高度國防國家の建設上、絶対に必要缺くべからざる工業原料品の自給自足は絶対に不可能である。然るに大陸資源と南方資源を適當に配列し、積極的に開發計畫を進めてゆけば、大東亞自給圈の確立は略々可能となる。

その意味で南方共榮圈の建設に當つては健康な肉體と、健全な精神と、すぐれた教養と技能を有する潑刺たる産業戰士を相當大量に南方へ送らねばならぬ。その意味で、現地から南方へ多くの人材を派遣することは、過去の知識、經驗を活用せしむるといふ觀點からいつても大いに必要なことのやうに思ふ。

然し乍ら、我々はいつ如何なる時においても、現實を冷靜に凝視し、且つ之を批判することを忘れてはならぬ。その點、我が國民の多くは、現在自己の立場を明かに見喪ひかけてゐる。溺れる者は藁をもつかむといふ諺があるが、彼等にもさうした傾向なしとせぬであらう。

例へば前述の第一例に屬する人々が即ちそれである。彼等は日本が大東亞戰爭を勝ち抜くために中小企業の統合整理や一般必需物資の消費規正を今後益々強化してゆかねばならぬといふ理由

がハッキリと飲み込めぬのである。成程、南洋には砂糖や米はあり餘るほどある。ゴムや錫も共榮圈内では絶対に消化し切れない。

石油の如きも勿論その例に洩れない。然し乍らそれらの諸資源が如何に豊富に存在して居つても、之を運搬する機關にこと缺けてゐる場合には、それは謂はば寶の持ち腐れに等しいといふことを忘れてはならないのである。

そこで當面先づ第一に問題となるのは、此等の南方物資を自由に、而も大量に運搬出来るだけの船腹が有りや否やといふことである。經濟聯盟の調査によると、日本が大東亞共榮圈内に於ける物資の交流關係を計畫的に圓滑化さんがためには大體〇〇〇萬噸の船腹を必要とするといはれてゐる。それに對し日本が現實に、軍用以外に使用し得る船腹は〇—〇割足らずであるとするならば、一般民需物資の取得運搬といふことについては大きな期待は持ち得ぬことになるのである。殊に本年度は〇〇〇石以上外米を輸入せねばならぬといはれてゐる位であるから、その他の民需物資の輸送が除外されるのは當然である。恐らく本年度中に南方から輸入出来る物資は少數の重要物資に限定されよう。それも現在の船腹状態からいつて十分に取得運搬するといふ譯にゆかぬのであるから、國民も國防第一主義で、こゝ當分は一層自己の生活を引締めるだけの斷乎たる決意が必要であつて、統制の緩和を望まんとするが如き不心得な考へは是非速に止揚されて然るべきであらう。

るべきであらう。

次に南方共榮圏の建設が本格的軌道に乗れば、北支那に於ける資源開發の重要性が著しく減殺されるであらうといふやうな考へ方は根本的に誤つてゐる。大體、日本が南方共榮圏の建設に對し激しい熱意を示してゐるのは、之によつて日滿支經濟ブロックの稀少資源を充足し、所謂東亞アウトキー經濟の確立を圖らんとするのが主たる目的であつて、米英等の如く帝國主義的侵略、乃至搾取によつて國富の増進を圖らんとするものでは決してない。従つて南方資源の開發に當つても、國土計畫上飽迄適地適業主義を以て臨み、南方の過剰資源は出来るだけ生産を抑制し、他の必需物資の増産に之を轉換利用せんとしてゐるのである。

例へば砂糖の如きは共榮圈内の需要二百四十七萬噸に對し、供給は四百四十萬噸以上に上り、當面既に百九十三萬噸前後の供給過剰を來たしてゐる。之がため一部では日本の糖業をジャバ島やヒリツピンに移し、臺灣の製糖業は米作若くは棉作に轉換せしめよといふやうな意見さへ唱へられてゐるが、現下の東亞情勢は國防と海運を離れては如何なる經濟問題と雖も所詮成立し得ぬのであるから、斯かる極端論には我々と雖も左祖しかねるのである。また一步譲つて、假りに臺灣の甘蔗栽培地を全部米作に轉換せしめても、米穀の増産數量は年百萬石足らずで、現下の米穀需給の逼迫化を根本的に改善せしむることは絶対に不可能である。而も之がために減少すべき砂

糖は年五百五十萬擔以上に及ぶわけであるから、我が國の海運政策が餘程軌道に乗らざる限り、斯くの如き輕々たる措置は實施し得ぬのである。

そこで政府としては臺灣糖の轉換よりも、寧ろヒリツピンに於ける糖業の轉換策について考慮をめぐらしてゐる譯であるが、少く共、鹽や棉花や石炭等は依然大陸資源の増産に俟つ外はないのである。北支の新年度開發計畫に於ても、大體前記諸資源の増産に重點がおかれてゐるが、船腹關係その他で對日輸出が困難な場合は、現地で製鐵業や硫安、曹達、石炭液化事業等の勃興を促し、之を半製品にして内地に輸出する方針だといはれてゐる。此等の諸資源は何れも物動品であるから、共榮圈内に於ける需給狀況については餘り具體的に觸れぬこととするが、一例として棉花をとりあげてみても、共榮圈内に於ける需給の調節を圖らんがためには、大體二千萬擔前後の棉花を必要とする。然るに現在の生産高は大體その三分の一乃至四分の一程度で非常な供給不足を來たしてゐる。之がために政府はタイ、マニラ、スラバヤ、マカツサル(セレベス島)、チモール、ミンダナオ島その他に於ても棉花の試作を行ふ方針になつてゐるが、それとて現實的に役立つ得るまでには相當の時日を必要としよう。そこで當面は支那棉の増産に重點をおき、今後五ヶ年間に一千万擔の増産を行ふ方針になつてゐるが、北支棉の如きは昭和十乃至十一年度には夫々六―七百萬擔の棉花を生産してゐるのであるから、治安強化運動の進展と收買機構の整備強化如

何によつては、今後相當目覺しい成績を擧げ得るのではなからうかと思ふ。

鹽も最近是非常に目覺しい増産成績を示し、十六年度の如きは長蘆鹽と山東鹽で年産〇〇〇萬噸以上に上つてゐる。更に石炭も昨年度中に既に〇〇〇〇萬噸の出炭成績をあげ、事變前の水準を完全に突破してゐる。殊に北支炭は大部分が高度瀝青炭と良質の無煙炭を以て占められてゐる關係上、日滿兩國の生産力擴充上絶對量の増加は絶對に必要であり、今後共増産政策に拍車をかくべきことはいふまでもない。

之に對し鐵礦石は當面、マレーの鐵礦石を年〇〇〇萬噸以上輸入出来るので、龍烟及金嶺鎮の鐵礦石は、現地で製鐵業を興し、鉄鋼一貫作業の確立に乗出す方針のやうである。工場は大體京津地方に新設さるべく、經營は日鐵が當ることになつてゐる。

此の外礬土頁岩等も、東印度のボーキサイトの入手如何に拘らず、依然増産に拍車をかけ、本邦アルミニウム工業の確立を企圖する方針になつてゐるから、南方共榮圈の確立によつて、北支那の經濟開發が企業的に縮少を來たすといふが如きことは絶對にない。

殊に南方共榮圈を構成する各地域はおしなべて原料國で、工業發達の段階は非常に遅れてゐるから、現地で取得せる諸原料を以て現地で産業を起すといふやうなことは當分期待出来ぬ。そこへゆくと支那は一應輕工業國として相當高度の發達を遂げてゐるし、日滿支を通ずる國土計畫に

於ても重工業その他の國防産業は日滿兩國に於て銳意その勃興を促し、輕工業は大體に於て支那大陸に之を移駐せしめ、三國間の産業分野を決定することによつて、その有機的連絡を圖らんとするのが主旨であるから、今後大陸に於ける輕工業の發展は期して俟つべきものがあるといはざるを得ぬのである。就中南方共榮圈内の工業原料品を加工して、之を再輸出するといふことになれば、彼我の物資の交流關係も益々旺盛且つ緊密化すべきことは、いはずして明かであり、南方共榮圏の建設が北支那の經濟開發に悪影響を齎らすと考ふるが如きは餘りにも淺薄皮相の觀察なりといはざるを得ぬのである。況んや濠洲、印度等が共榮圏に参加し、印棉や濠洲小麥の入手が可能となれば、現地の紡績業や製粉業等も現在の原料難を完全に克服し得る譯で、南方共榮圏の補完的役割は一段と増大し得べきことを此の際十分に銘記すべきであらう。

北支那經濟の新動向(終)

(出文協承認)
(あ90109號)

向動新の濟經那支北



製複許不

昭和十七年八月 四 日初版印刷 昭和十七年八月 十一 日初版發行 (三、〇〇〇部)	
著者 松崎雄二郎	東京市小石川區音羽町三丁目十九番地
發行者 高木義賢	東京市小石川區音羽町五十六番地
印刷者 (東京) 奈良直一	東京市小石川區音羽町五十六番地
印刷所 株式會社常磐印刷所	東京市小石川區音羽町三丁目十九番地
發行所 株式會社 大日本雄辯會講談社	日本出版文化協會會員番號一一六五一五番 東京市小石川區音羽町三丁目十九番地
電話(代表) 五三〇〇 牛込(34) 六二〇〇 六二〇五(長)	

中村著 **支那を行く**

大陸各地に遊べる著者の紀行隨筆を收む。若き支那の各方面に互る多角的視察は珠玉の名文と相俟つて興味殊に深い。

B 六判 二・五〇
四六七頁 内地・一・五〇
カパー付 其他・二・〇〇

用方著 **山西戦線**

幾度か死線を突破して、平遙城一番乗りを敢行せる白木の勇士南方中尉が綴る血の滲む實戦記。戦時下國民必讀の書。

B 六判 一・六〇
二二頁 内地・一・二〇
カパー付 其他・二・〇〇

緒方著 **陸軍病院**

ノモンハンにて戦傷、敵戦車の急襲する臨時野戦病院から内地へ送還されるまでを描いた逞しい熱血並る療養手記。

B 六判 一・五〇
二七五頁 内地・一・五〇
カパー付 其他・二・〇〇

防衛總司令部參謀陸軍中佐 文部省推薦
三十四著 **現時局下の防空**

空襲に對する軍民防空の要諦を解説し必勝の信念とその心構へを要請す。全家庭の必備書。

B 六判 〇・三五
一一八頁 内地・〇・八〇
其他・〇・八〇

大坪著 **防諜講話**

恐るべき敵性國家群の宣傳謀略の種々相を暴露し、國民各位の自覺と反省を要請せる快著。

B 六判 一・五〇
二九五頁 内地・一・五〇
其他・一・六〇

北村編 **防諜とスパイ實話**

假面の下に或は公然合法的に活躍するスパイの種々相を白日の下に暴露し全國民に一大警告を與へんとする問題の書

B 六判 一・五〇
三八二頁 内地・一・五〇
カパー付 其他・一・六〇

鈴木著 **國防國家と青年の進路**

總力を擧げて建設に邁進しつゝある我が國防國家體制、國土計畫、世界再建と新生活運動等青少年必讀の名著。

B 六判 〇・六五
一九二頁 内地・〇・六五
其他・二・二〇

奥村著 **國民に叫ぶ**

熱誠、愛國の至情に燃ゆる著者が、聖戰下、皇國の隆替を賭する一大轉機期に臨み烈々と一憶に要請する宣言の書！

B 六判 一・〇〇
二六〇頁 内地・一・〇〇
其他・二・二〇

寒川著 **サガレン風土記**

ツンドラと流水と、砂金と開拓者と、流刑囚と、密獵者と北海の子達の、夢と情熱を描いた獨特の北邊小説集。

B 六判 一・五〇
二七四頁 内地・一・五〇
其他・一・六〇

中野著 **佛印縦走記**

現地踏破五千軒、歸還勇士たる著者が皇軍進駐後の佛印各地を縦走して得たる見聞記。見よ處政下に泣く安南人の姿。

B 六判 一・二〇
二二八頁 内地・一・二〇
其他・一・六〇

南原著 **泰ビルマ印度**

泰國に日本町の遺跡を發掘し、印度ビルマに佛跡を訪ね、マレイ諸島に資源奇習を察する等、貴重寫眞百五十餘枚挿入の大旅行記。

B 六判 一・八〇
四〇六頁 内地・一・八〇
カパー付 其他・二・〇〇

和田著 **蘭印生活二十年**

ジャバ篇、農業篇、猛獸狩篇、ニユーギニヤ篇に分ち、著者二十餘年に亘る實生活の記録、時局下必讀の書。

B 六判 一・六〇
三六六頁 内地・一・六〇
カパー付 其他・二・〇〇

正木著 **高原療養所**

信濃國富士見に抗結核戰の陣營を布いて刻苦十餘年、只管呼吸器病戡定に専念し來つた著者の文藝味豊かな隨筆集

B 六判 一・八〇
三二二頁 内地・一・八〇
カパー付 其他・二・〇〇

坂本著 **小説葉隠**

著者の研鑽になる『小説葉隠』は、時局下日本の最もよき種である鍋島家の葉隠精神を眞に健全娛樂として出現せしむ

B 六判 一・五〇
三〇〇頁 内地・一・五〇
カパー付 其他・二・〇〇

舟橋著 **女の手の**

新時代の婦人職業たる保健婦となつて働く二人の型の變つた女性をかりて、我國人工増大の課題を解いた名小説。

B 六判 一・六〇
三二四頁 内地・一・六〇
カパー付 其他・二・〇〇

谷脇編 **川柳漫畫傑作集**

大東亞戰爭譚、人生街道其他數十に分類した名川柳に隨伴明明獨得の風格をもつ名漫畫數百、前線慰問に絶好の快著。

B 六判 一・五〇
二三八頁 内地・一・五〇
其他・一・六〇

すまね兼し致け受おらがな手勝は文注御接直のへ社本

すまね兼し致け受おらがな手勝は文注御接直のへ社本

日本出版文化協會推薦

省金 原著	大 代夫 申著	保 重 田 著	治 森 吉 本 著	守 齋 伯 著	得 若 江 著	實 小 繁 牧 著
東 洋 美 術 論	日 本 國 家 論	古 典 論	萬 葉 精 粹 の 鑑 賞 卷上	長 江 の 自 然 と 文 化	上 海 生 活	日 本 地 政 學
東洋美術の概観、殊に支那美術と日本美術との交流に重點を置いて、東洋美術の特性を述ぶ。	日本神話を骨子として、何人にも近づき得べき平易さを以て、日本國家の本質を解明す。	國學の復古精神を根據として、我が國詩人の本質を正しつゝ、國學の古典論を解説す。	思想藝術兩側面兼備の萬葉の特色を發掘し、秀歌に付て、此の國民的聖典の鑑賞理解を推廣めんとする。	現地在住者の立場より、中支の自然文化を綜合的に叙述して、中支の實情及び傳統を正確に理解せしむ。	上海の實情を風俗誌風に叙述する。ことによつて、誤れる上海觀を是正し、支那に對する關心を振起す。	翻譯的地政學と對比しつゝ、日本主體的立場に立ちて、日本本地政學を具體的に展開せる書。
二B 五二 頁判	二B 八四 頁判	三B 八六 頁判	四B 七二 頁判	二B 九四 頁判	二B 四六 頁判	二B 八〇 頁判
内地 一・七〇 其他 二・六五	内地 一・八〇 其他 二・六五	内地 二・四〇 其他 二・〇五	内地 二・七〇 其他 二・〇五	内地 二・〇〇 其他 二・六五	内地 一・八〇 其他 二・六五	内地 二・〇〇 其他 二・六五

すまね筆し致け受おらがな手勝は文注御接直のへ社本

923
284

17年 11月 16日

(13) (31) (28) (24)

閱覽見濟

5

